

令和2年度

静岡県歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

静岡県監査委員

監査第 30 号
令和 3 年 9 月 10 日

静岡県知事 川勝平太様

静岡県監査委員 森 裕

静岡県監査委員 渡邊 芳文

静岡県監査委員 渡瀬 典幸

静岡県監査委員 大石 哲司

令和 2 年度静岡県歳入歳出決算及び基金運用 状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度静岡県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和2年度静岡県歳入歳出決算審査意見書（一般会計及び特別会計）

総 論

I 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方針	1
II 決算の概要	2
1 決算規模	2
2 決算収支	3
3 収入率、執行率の状況	3
4 歳計現金及び基金の運用益の状況	3
5 財政構造	4
6 県債の状況	6
7 基金の状況	7
III 審査の結果及び意見	8
1 審査の結果	8
2 審査の意見	8

各 論

I 決算の概要	17
1 歳入歳出決算	17
2 決算の分析	22
3 財産の状況	27
II 会計別決算の状況	28
1 一般会計歳入	28
2 一般会計歳出	36
3 特別会計歳入歳出	43
III 財 産	54
1 公 有 財 産	55
2 債 権	56
3 基 金	56

令和2年度基金運用状況審査意見書

I 審査の概要	58
II 基金の運用状況	58
III 審査の結果及び意見	58

令和2年度静岡県歳入歳出決算

審査意見書

(一般会計及び特別会計)

総 論

I 審査の概要

1 審査の対象

令和 2 年度静岡県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 令和 2 年度静岡県一般会計
- (2) 令和 2 年度静岡県特別会計
 - 静岡県公債管理特別会計
 - 静岡県自動車税等証紙徴収事務特別会計
 - 静岡県県営住宅事業特別会計
 - 静岡県母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - 静岡県心身障害者扶養共済事業特別会計
 - 静岡県国民健康保険事業特別会計
 - 静岡県中小企業高度化資金貸付事業等特別会計
 - 静岡県林業改善資金特別会計
 - 静岡県沿岸漁業改善資金特別会計
 - 静岡県清水港等港湾整備事業特別会計
 - 静岡県物品調達事務等特別会計

2 審査の期間

令和 3 年 8 月 4 日から令和 3 年 9 月 2 日まで

3 審査の方針

令和 2 年度静岡県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査は、次の点を重点に関係諸帳票、証拠書類の照査、関係当局から聴取等を行うとともに、定期監査、例月出納検査等の結果も考慮し実施した。

- (1) 決算計数は、正確か
- (2) 会計事務は、関係法令等に適合して処理されているか
- (3) 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的にされているか
- (4) 資金は適正に管理され、効率的に運用されているか
- (5) 財政は、健全に運営されているか
- (6) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

Ⅱ 決算の概要

1 決算規模

一般会計の歳入額は1兆3,779億6,024万4千円(前年度比114.3%)、歳出額は1兆3,571億6,998万2千円(前年度比113.7%)となった。

公債管理特別会計ほか10の特別会計の歳入額は8,298億5,291万4千円(前年度比99.5%)、歳出額は8,044億9,266万4千円(前年度比97.9%)となった。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計		
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
予 算 現 額	千円 1,497,460,687	% 116.5	千円 827,893,931	% 99.5	千円 2,325,354,618	% 109.8	
決 算 額	歳 入 額	1,377,960,244	114.3	829,852,914	99.5	2,207,813,158	108.3
	歳 出 額	1,357,169,982	113.7	804,492,664	97.9	2,161,662,646	107.3
	差 引 額	20,790,262	171.4	25,360,250	215.7	46,150,512	193.2

(注) 金額は、千円未満を四捨五入のため、合計欄等が一致しない場合がある。(以下の表において同じ。)

歳入歳出決算額には一般会計及び特別会計間相互の繰入・繰出金2,074億9,402万1千円が含まれており、重複額を控除した純計決算額は、次の表のとおりである。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入決算額	千円 1,375,534,555	% 114.5	千円 624,784,582	% 99.3	千円 2,000,319,137	% 109.3
歳出決算額	1,152,101,650	116.6	802,066,975	98.1	1,954,168,625	108.2
差 引 額	223,432,905	105.0	△ 177,282,393	-	46,150,512	193.2

(注) 一般会計及び特別会計間相互の繰入・繰出額は、20ページ(2)純計決算額の表に記載のとおりである。

2 決算収支

一般会計の歳入歳出差引額である形式収支は、207億9,026万2千円、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は、136億4,939万9千円で共に黒字となった。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、84億7,331万7千円の黒字となった。

特別会計の形式収支は、253億6,025万円、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は、250億6,810万4千円で共に黒字となり、単年度収支は、135億499万1千円の黒字となった。

また、一般会計と特別会計の合計の形式収支は、461億5,051万2千円、実質収支は、387億1,750万3千円で共に黒字となり、単年度収支は219億7,830万8千円の黒字となった。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
形 式 収 支	千円 20,790,262	% 171.4	千円 25,360,250	% 215.7	千円 46,150,512	% 193.2
実 質 収 支	13,649,399	263.7	25,068,104	216.8	38,717,503	231.3
単 年 度 収 支	8,473,317	—	13,504,991	—	21,978,308	—

3 収入率、執行率の状況

一般会計の収入率は、99.1%で前年度と比べ0.3ポイント低下、特別会計の収入率は99.7%で前年度と変わらず、合計は99.3%で前年度に比べ0.2ポイント低下した。

また、一般会計の執行率は、90.6%で前年度と比べ2.2ポイント低下、特別会計の執行率は97.2%で前年度に比べ1.6ポイント低下し、合計は93.0%で前年度に比べ2.2ポイント低下した。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	率	前年度増減	率	前年度増減	率	前年度増減
収 入 率	% 99.1	ポイント △ 0.3	% 99.7	ポイント 0.0	% 99.3	ポイント △ 0.2
執 行 率	90.6	△ 2.2	97.2	△ 1.6	93.0	△ 2.2

(注)収入率は収入済額の調定額に対する割合、執行率は支出済額の予算現額に対する割合である。

4 歳計現金及び基金の運用益の状況

歳計現金及び基金の運用益の合計は18億5,694万円となり、前年度の19億1,700万2千円に比べて3.1%減少した。

年度	歳計現金運用益		基金運用益		合 計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
2	千円 15,922	% 1740.1	千円 1,841,018	% 96.1	千円 1,856,940	% 96.9
元	915	46.4	1,916,087	76.9	1,917,002	76.9

5 財政構造

財政構造を示す指標の推移は、次の表のとおりである。

令和2年度の一般財源等比率(使途が特定されずに自由に使用できる財源の割合)は、県税の減などにより、70.5%と前年度より7.6ポイント低下した。

また自主財源比率は、50.8%と前年度より7.4ポイント低下、義務的経費比率は44.9%で前年度より5.6ポイント減少した。

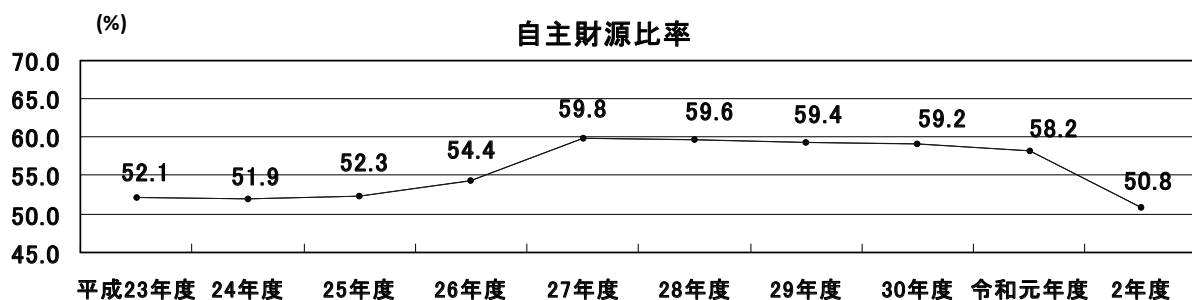
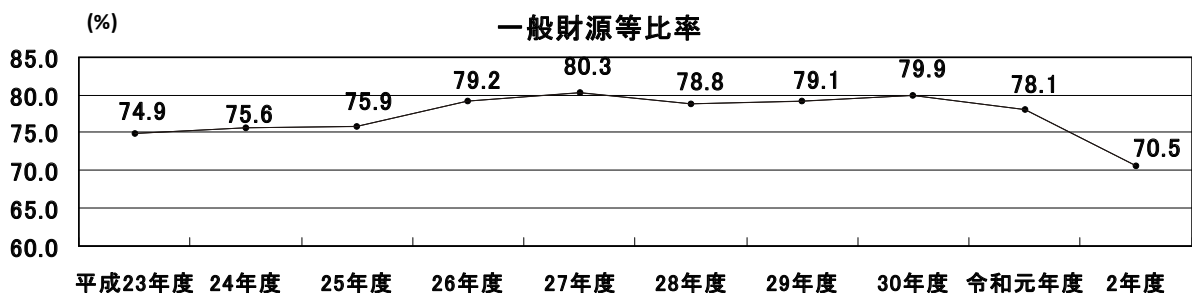
財政構造の弾力性を示す経常収支比率は96.1%と前年度より1.0ポイント低下した。

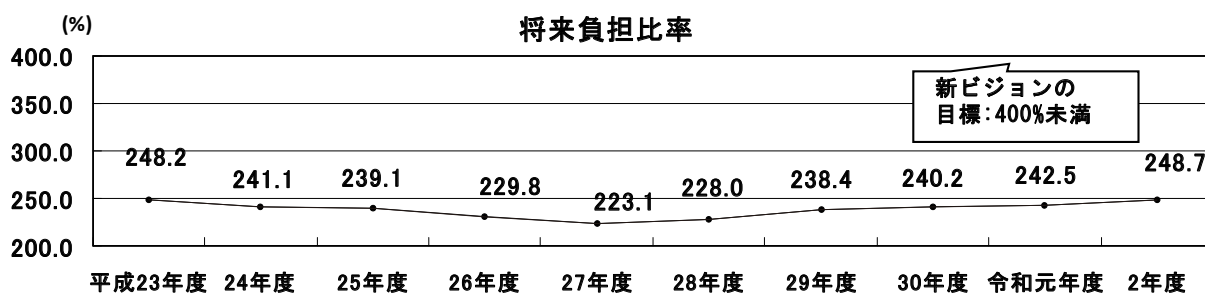
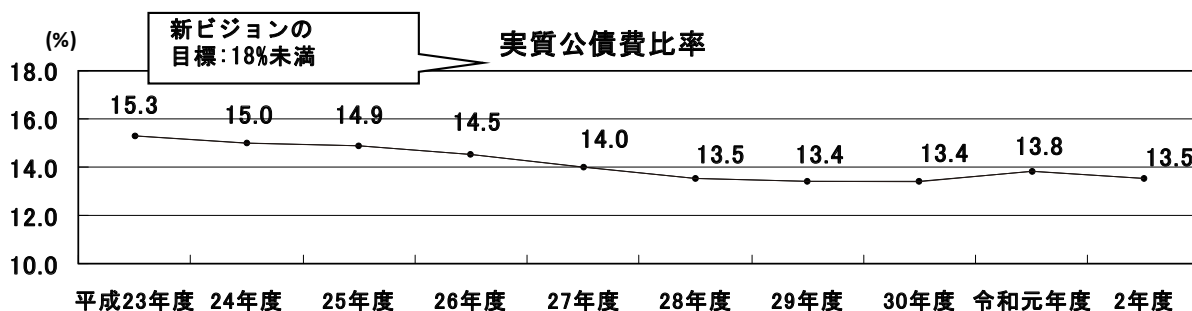
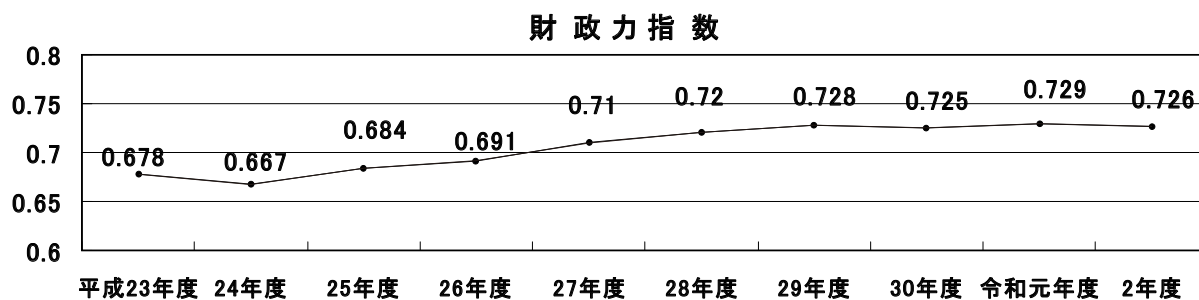
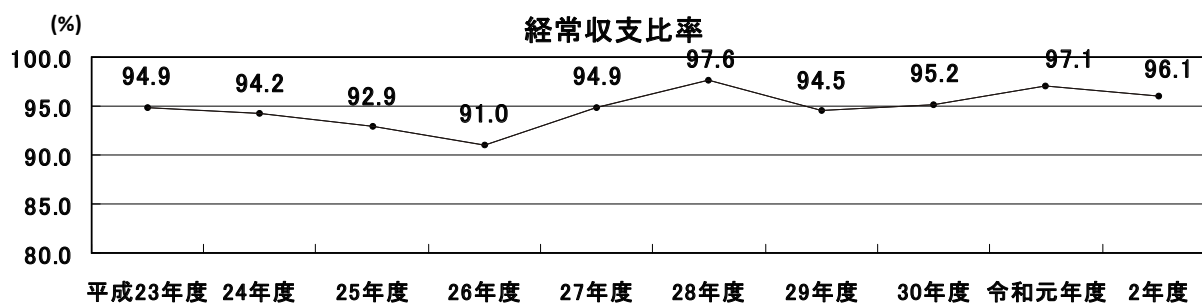
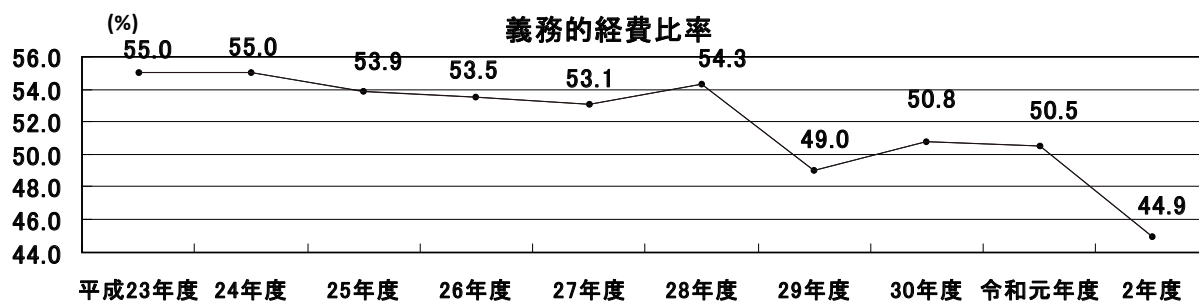
地方公共団体の財政力を示す財政力指数は0.726となり、前年度より0.003ポイント低下した。公債費の財政負担の度合いを示す指標である実質公債費比率は13.5%で、前年度より0.3ポイント低下し、新ビジョンの財政健全化の目標数値である「18%未満」を達成した。一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の度合いを示す将来負担比率は248.7%で、目標数値である「400%未満」を達成したものの前年度より6.2ポイント悪化した。

区 分	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	令和	令和2年度		備 考
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	%	前年度 増 減 ポイント	
一般財源等比率	% 74.9	% 75.6	% 75.9	% 79.2	% 80.3	% 78.8	% 79.1	% 79.9	% 78.1	% 70.5	ポイント △7.6	
自主財源比率	52.1	51.9	52.3	54.4	59.8	59.6	59.4	59.2	58.2	50.8	△7.4	
義務的経費比率	55.0	55.0	53.9	53.5	53.1	54.3	49.0	50.8	50.5	44.9	△5.6	
経常収支比率	94.9	94.2	92.9	91.0	94.9	97.6	94.5	95.2	97.1	96.1	△1.0	
財政力指数	0.678	0.667	0.684	0.691	0.710	0.720	0.728	0.725	0.729	0.726	△0.003	(注)2
実質公債費比率	15.3	15.0	14.9	14.5	14.0	13.5	13.4	13.4	13.8	13.5	△0.3	目標: 18%未満
将来負担比率	248.2	241.1	239.1	229.8	223.1	228.0	238.4	240.2	242.5	248.7	6.2	目標: 400%未満

(注)1 備考欄の「目標」は、新ビジョンの目標数値である。

2 財政力指数は、過去3年間の平均であり、単位はない。





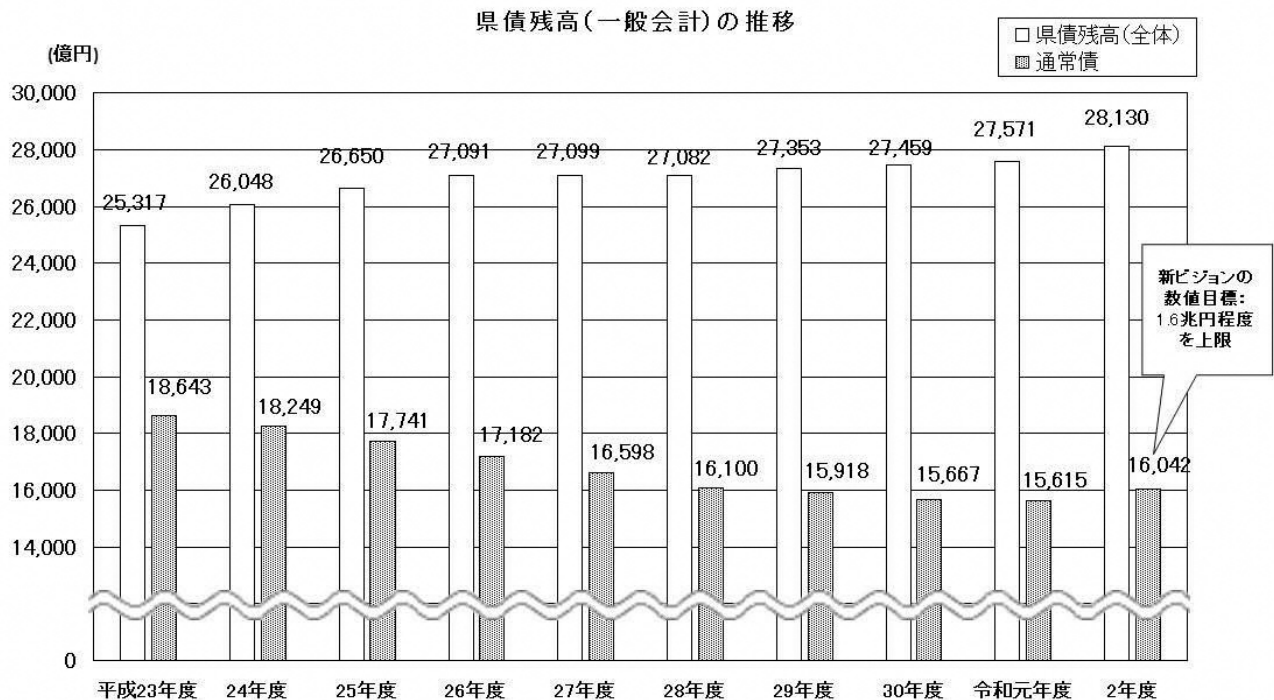
6 県債の状況

令和2年度末における一般会計の通常債の県債残高は、新ビジョンの目標である「上限1兆6,000億円程度」を概ね達成できているが、前年度末に比べ426億4,562万4千円増加し、1兆6,041億6,628万5千円となった。これは、県税収入の減少に伴う減収補填債の発行や国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業」への対応が主な要因である。

臨時財政対策債と病院債を含めた県債全体の残高は、2兆8,130億110万円となり、前年度末に比べ558億9,574万7千円増加した。これは、通常債の増加に加え、臨時財政対策債(後年度に国から元利償還金が補填されることから実質的な地方交付税として扱われる。)の発行額が償還額よりも大きいことが要因である。

<県債残高(一般会計)>

区 分	令和元年度末	令和2年度中		令和2年度末	増 減 額	備 考
		起債額	償還額			
通常債	千円 1,561,520,661	千円 151,890,000	千円 109,244,376	千円 1,604,166,285	千円 42,645,624	目標：通常債 は1.6兆円程 度を上限
臨時財政対策債	1,152,599,849	61,076,000	47,623,414	1,166,052,435	13,452,586	
病院債	42,984,843	3,789,000	3,991,463	42,782,380	△202,463	
全体合計	2,757,105,353	216,755,000	160,859,253	2,813,001,100	55,895,747	



7 基金の状況

財政課所管 3 基金(財政調整基金、県債管理基金、大規模地震災害対策基金)の令和 2 年度末現在高は、6,201 億 607 万 8 千円となり、前年度末に比べ 276 億 9,198 万 9 千円増加した。

令和 2 年度決算を踏まえた令和 3 年度末時点の活用可能見込額は、153 億 1,603 万 8 千円となっており、前年度よりも 104 億円余減少した。これは、財源不足の補填に充てるため、県債管理基金(一般会計分)の取崩しを行ったこと等によるものである。

また、令和 2 年度末の基金全体の現在高は 6,998 億 8,373 万円となり、前年度末に比べて 275 億 6,548 万 1 千円増加した。これは、県債管理基金(公債管理特別会計分)において、満期一括償還方式の県債の償還相当額の積み立てを行ったこと等によるものである。

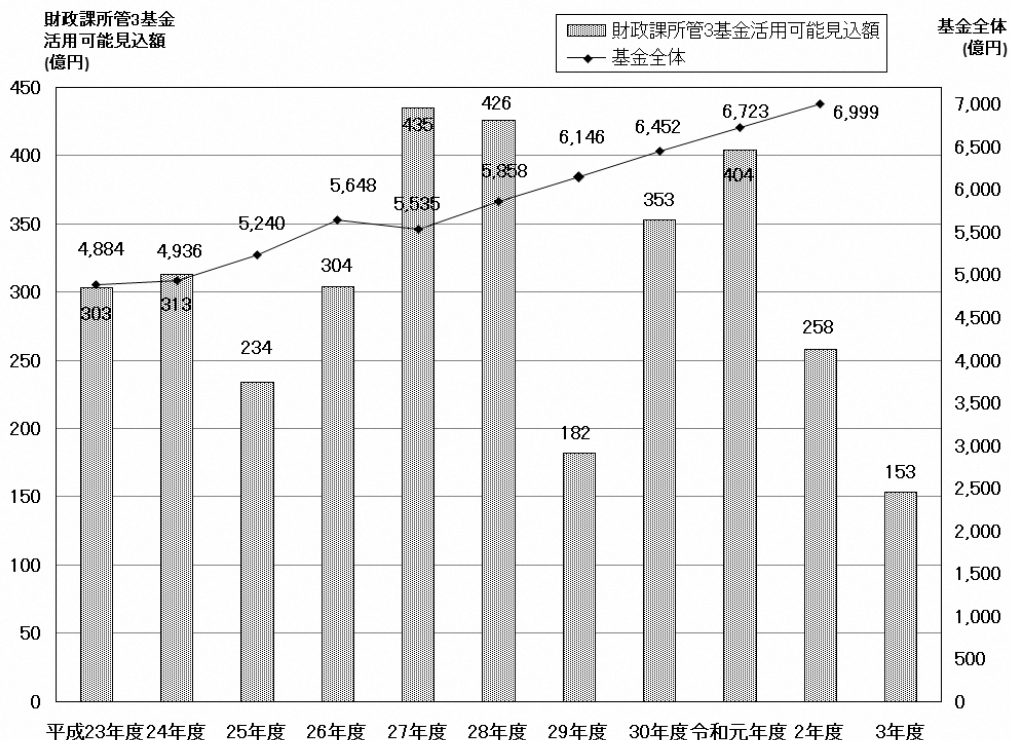
なお、基金全体では、令和 2 年度中、中小企業緊急金融支援基金等 3 基金の設置と社会環境基盤整備資金等 3 基金の廃止により、計 30 基金となっている。

<基金現在高>

区 分	令和2年度末	令和元年度末	増 減 額	備 考
財政課所管 3 基金	千円 620,106,078	千円 592,414,089	千円 27,691,989	
うち県債管理基金	609,246,266	581,556,279	27,689,987	一般会計と特別会計分
決算後の活用可能見込額	15,316,038	25,806,325	▲10,490,287	

区 分	令和2年度末	令和元年度末	増 減 額	備 考
基金 全 体	千円 699,883,730	千円 672,318,249	千円 27,565,481	2年度末現在 30 基金

財政課所管3基金活用可能見込額等の推移



(注) 財政課所管3基金の活用可能額は、前年度決算後の金額である。
平成28年度以前は、平成28年度末に廃止された土地開発基金を含む5基金。
令和元年度以前は、令和元年度末に廃止された庁舎建設基金を含む4基金。

Ⅲ 審査の結果及び意見

1 審査の結果

令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の計数については、決算書、同附属書類、関係諸帳票、指定金融機関の現金有高表等を照合審査した結果、正確であることを確認した。

また、財政運営、予算の執行、会計及び財産・資金に関する事務については、一部改善を要する事項も見受けられたが、おおむね適正に行われているものと認める。

2 審査の意見

令和2年度の決算について、次のとおり意見を述べる。

(1) 財政運営・予算執行

ア 健全な財政運営の堅持について

歳入決算額は、新型コロナウイルス感染症の影響により県税は減少したものの、国の支援である国庫支出金の増額等により一般会計全体では前年度に比べ14.3%増加した。

県税の決算額は4,568億5,169万3千円であり、前年度決算額4,729億8,427万1千円に対しては、3.4%、161億3,257万8千円の減少であった。これは、消費税率引き上げにより地方消費税が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の伸び悩み等により法人二税が前年度に比べ223億5,946万1千円減少(対前年度比△15.5%)したほか、令和元年10月施行の税制改正により、自動車取得税が廃止され、県税収入が減少したこと等によるものである。

地方消費税清算金は1,632億7,873万9千円で、前年度決算額1,338億1,658万6千円に対し、294億6,215万3千円(同22.0%)の増加となった。これは、消費税率引き上げによるものである。国庫支出金は2,457億6,508万7千円で、前年度決算額1,209億5,701万3千円に対し、1,248億807万4千円(同103.2%)の増加となった。これは、新型コロナウイルス感染症関連事業実施等によるものである。

一般財源等と特定財源

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減		決算額 増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
一般財源等	県 税	千円 456,851,693	% 33.2	千円 472,984,271	% 39.2	千円 △16,132,578	ポイント △6.0	% △3.4
	うち法人二税	121,684,433	8.8	144,043,894	11.9	△22,359,461	△3.1	△15.5
	うち個人県民税	123,224,315	9.0	121,136,192	10.0	2,088,123	△1.0	1.7
	うち地方消費税	94,184,980	6.8	86,147,608	7.1	8,037,372	△0.3	9.3
	うち軽油引取税	36,607,656	2.7	38,483,430	3.2	△1,875,774	△0.5	△4.9
	うち自動車取得税	0	0.0	3,472,936	0.3	△3,472,936	△0.3	皆減
	うち自動車税環境性能割	2,929,441	0.2	1,460,938	0.1	1,468,503	0.1	100.5
	地方消費税清算金	163,278,739	11.8	133,816,586	11.1	29,462,153	0.7	22.0
	地方交付税	156,943,092	11.4	145,888,189	12.1	11,054,903	△0.7	7.6
	臨時財政対策債・減収補填債	101,074,000	7.3	75,936,000	6.3	25,138,000	1.0	33.1
その他	93,615,686	6.8	112,518,127	9.4	△18,902,441	△2.6	△16.8	
計	971,763,210	70.5	941,143,173	78.1	30,620,037	△7.6	3.3	
特定財源	国庫支出金	245,765,087	17.8	120,957,013	10.0	124,808,074	7.8	103.2
	繰入金	14,348,114	1.0	19,170,264	1.6	△4,822,150	△0.6	△25.2
	県債	115,682,498	8.4	91,542,753	7.6	24,139,745	0.8	26.4
	その他	30,401,335	2.3	32,479,438	2.7	△2,078,103	△0.4	△6.4
	計	406,197,034	29.5	264,149,468	21.9	142,047,566	7.6	53.8
合計	1,377,960,244	100.0	1,205,292,641	100.0	172,667,603	-	14.3	
うち県債全体(再掲)	216,756,498	15.7	167,478,753	13.9	49,277,745	1.8	29.4	

県債は2,167億5,649万8千円で、前年度決算額1,674億7,875万3千円に対し、492億7,774万5千円(同29.4%)の増加となった。これは、県税収入の減少に伴う減収補填債の発行や国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業」への対応等に伴うものである。

歳出決算額では、義務的経費については、前年度と比べ扶助費が5.7%増加したが、歳出全体に占める構成比は0.7ポイント減の9.4%となった。義務的経費全体でも1.2%の増加となったが、歳出全体に占める構成比は5.6ポイント減の44.9%となった。

投資的経費については、前年度から16.1%の増加となったが、これは普通建設事業費のうち補助事業費が187億2,729万9千円(20.3%)の増加、単独事業費が59億3,280万7千円(7.5%)の増加となったこと等によるものである。

また、その他経費は新型コロナウイルス感染症関連事業の増加などにより、前年度から31.8%増加し、歳出に占める構成比も38.2%と、5.2ポイント上昇した。

歳出決算額の性質別内訳

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減		決算額増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	千円 609,342,260	% 44.9	千円 602,404,705	% 50.5	千円 6,937,555	ポイント △5.6	% 1.2
人件費	297,654,873	21.9	298,787,565	25.0	△1,132,692	△3.1	△0.4
扶助費	127,259,745	9.4	120,432,273	10.1	6,827,472	△0.7	5.7
公債費	184,427,642	13.6	183,184,867	15.4	1,242,775	△1.8	0.7
投資的経費	228,836,321	16.9	197,062,281	16.5	31,774,040	0.4	16.1
その他経費	518,991,401	38.2	393,693,819	33.0	125,297,582	5.2	31.8
合計	1,357,169,982	100.0	1,193,160,805	100.0	164,009,177	—	13.7

次に、一般会計の県債残高についてであるが、新ビジョンの目標に設定している通常債の残高は、これまで着実に縮減が図られてきたが、前年度末より426億4,562万4千円増加し、1兆6,041億6,628万5千円となり、通常債残高の「上限1兆6,000億円程度」という水準の上限に達している。また、臨時財政対策債の残高は1兆1,660億5,243万5千円となり、前年度末より134億5,258万6千円増加した。

県の財政構造を示す7つの指標を見ると、義務的経費比率、経常収支比率及び実質公債費比率は改善したものの、一般財源等比率、自主財源比率、財政力指数及び将来負担比率は前年度に比べて悪化している。義務的経費比率は44.9%にまで減少したが、これは、扶助費や公債費の増加に対して、その他経費などの新型コロナウイルス感染症関連事業がそれ以上に増加したため、義務的経費比率の構成比が見かけ上減少しているためである。また、将来負担比率は目標値の範囲内を維持しているものの、悪化傾向が続いており、これらは、リーマンショック以来の危機的状況であるともいえる。

財源不足については財政調整用の基金を取り崩すことによりこれを補っているが、取り崩しによる補填額は、令和3年度当初予算編成を踏まえた試算における見込み額120億円に対し、70億円となった。また、この試算の結果、令和3年度には155億円の財源不足が見込まれることとなった。

上記の県債残高の状況、7つの指標の推移や財政調整用の基金の取崩しの状況等を勘案すると、財政状況は実質公債費比率18%未満、将来負担比率400%未満という

新ビジョンの目標の範囲を維持しているものの、前年度より一層厳しい状況になっている。

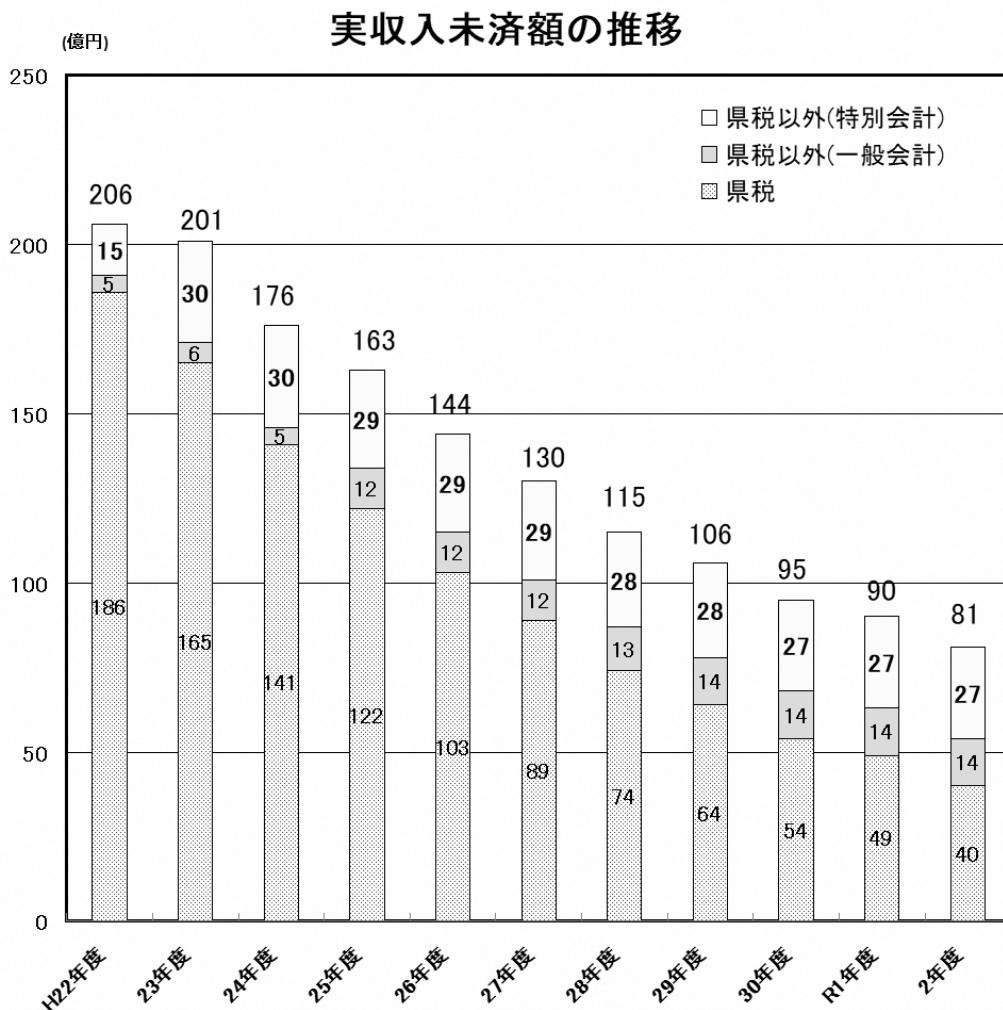
新ビジョンでは令和3年度までに財政調整用の基金に頼らない収支均衡を達成することを目標に掲げてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う県税収入の大幅な減少等による財源不足の拡大により実現は厳しいことから、令和3年度に策定する新しい総合計画にあわせ、歳出構造の見直し、県債残高の縮減策などについて検討を進めることとしている。

検討に当たっては、着実な県債残高縮減、アフターコロナを見据えた歳出の見直し、今まで以上の歳入確保などに努めることで、健全財政の堅持を図りたい。

加えて、国から元利償還金の財源保障があり実質的な地方交付税として扱われているとはいえ、臨時財政対策債の残高が1兆1,600億円を超え、全体の県債残高の41.5%を占めるまでに累増していることから、国に対してはあらゆる機会を活用して、中長期的に安定的な税財源の構築、臨時財政対策債の廃止を含めた改革と償還財源の別枠での確保を強力に働きかけられたい。

イ 収入未済額の縮減への取組について

収入未済額から徴収猶予等の措置をとったものを除いた実収入未済額が、平成22年度の205億6,785万2千円をピークに減少に転じ、令和2年度には、81億4,252万2千円と、6割を超えるまで縮減していることについて、その取組は評価できる。県税関係、県税関係以外のそれぞれの状況は次のとおりである。



区 分	平成 22 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	R2 年度/H22 年度	
						増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
合 計	20,567,852	10,550,039	9,529,645	9,021,103	8,142,522	△12,425,330	△60.4

(ア) 県税関係

県税に税外収入の加算金を加えた実収入未済額は、40 億 5,838 万 3 千円となり、前年度に比べ 16.8%、8 億 1,699 万 9 千円の減少となり、県税全般で実収入未済額が削減された。特に個人県民税の減少額は 5 億 3,610 万 6 千円となっており、平成 24 年度から市町と協働で進めてきた特別徴収の徹底など、取組の強化に努めてきたことの成果と考えられる。

県税関係の主な実収入未済額の推移（過去 5 年間）

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	2年度/元年度	
						増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
県税関係	7,421,415	6,420,344	5,397,678	4,875,382	4,058,383	△816,999	△16.8
県税(個人県民税)	6,674,156	5,773,237	4,788,980	4,169,024	3,632,918	△536,106	△12.9
県税(個人県民税以外)	679,845	588,466	553,540	628,159	404,373	△223,786	△35.6
加算金	67,414	58,641	55,158	78,199	21,092	△57,107	△73.0

また、個人県民税(均等割・所得割)の収入率は、平成 24 年度以降の上記取組による滞納繰越額の減少もあって 96.6%となり、前年度より 0.5 ポイント上昇した。収入率の全国順位は、34 位と前年度から順位を上げたが、現在も全国平均 96.9%は下回っている。県政運営の自主性を保持する上で県税の確保は重要な命題であり、特に個人県民税の徴収については、県職員の市町職員身分併任による短期派遣などにより、引き続き市町と協働での対策を進めるなど、より一層の徴収強化に努められたい。

個人県民税(均等割・所得割)の収入率と全国順位

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	2年度一元年度 差引増減
収 入 率	94.9%	95.6%	95.6%	96.1%	96.6%	0.5 ポイント
全国順位	37 位	37 位	39 位	38 位	34 位	4 位
全国平均	95.4%	96.1%	96.3%	96.6%	96.9%	0.3ポイント
全国平均との差	△0.5ポイント	△0.5ポイント	△0.7ポイント	△0.5ポイント	△0.3ポイント	0.2 ポイント

(イ) 県税関係以外

令和 2 年度の実収入未済額は 40 億 8,413 万 9 千円で、前年度に比べ 1.5%、6,158 万 2 千円の減少となった。

未済額の主なものは、中小企業高度化資金貸付事業等特別会計に係る貸付金償還金 18 億 2,607 万 9 千円、平成 25 年度に発生した不法投棄に係る産業廃棄物原状

回復代執行費用返納金 7 億 4,100 万 6 千円のほか、母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金、生活保護費返還金、県営住宅に係る公営住宅使用料等などである。

県税関係以外の未収金については、全庁的な観点から部局を横断して対策に取り組む「税外収入債権管理調整会議」を設置し、平成 23 年度から過年度未収金について、回収目標や整理目標を立て縮減に向けた各種の取組を行っている。令和 2 年度においては、債権管理マニュアルの活用や債権回収の外部委託の実施等の取組により、実収入未済額が縮減している債権もある一方で、医学修学研修資金返還金、母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金など、新規未収金の発生により実収入未済額が増加しているものもあることから、引き続き、収入未済の縮減・解消に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努力されたい。

県税関係以外の主な実収入未済額の推移（過去 5 年間）

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	2年度/元年度		
						増減額	増減率	
県税関係以外	千円 4,062,474	千円 4,129,695	千円 4,131,967	千円 4,145,721	千円 4,084,139	千円 △61,582	% △1.5	
一 般 会 計	児童措置費納付金	84,590	86,807	90,898	93,669	96,718	3,049	3.3
	教育奨学金返還金	50,049	51,478	51,746	56,164	44,111	△12,053	△21.5
	青年農業者等育成確保資金貸付金償還金等	36,398	46,391	46,454	45,405	43,683	△1,722	△3.8
	過年度返納金	93,431	92,062	79,383	77,168	77,932	764	1.0
	生活保護費返還金	113,149	126,663	151,307	169,218	174,252	5,034	3.0
	新規産業立地事業費補助金等	51	72,057	86,297	72,035	72,006	△29	△0.1
	産業廃棄物原状回復代執行費用返納金	746,195	743,048	742,388	741,621	741,006	△615	△0.1
	放置違反金	21,521	16,737	8,777	4,500	2,897	△1,603	△35.6
	行政代執行費用等 (道路応急復旧工事)	-	-	-	39,656	0	△39,656	皆減
	医学修学研修資金返還金	13,463	13,093	12,733	12,053	30,570	18,517	153.6
	その他	119,043	125,053	138,383	155,753	102,171	△53,582	△34.4
	小 計	1,277,890	1,373,389	1,408,366	1,427,586	1,385,346	△42,240	△3.0
特 別 会 計	公営住宅使用料等	217,567	203,521	190,328	177,990	163,413	△14,577	△8.2
	母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金等	562,878	591,756	628,895	665,322	700,100	34,788	5.2
	中小企業共同施設資金貸付金償還金等	1,989,836	1,945,959	1,893,108	1,863,119	1,826,079	△37,040	△2.0
	その他	14,303	15,070	11,270	11,704	9,191	△2,513	△21.5
	小 計	2,784,584	2,756,306	2,723,601	2,718,135	2,698,793	△19,342	△0.7

ウ 事業繰越の縮減について

翌年度への繰越しの状況は、一般会計で1,035億1,021万円、前年度比139.8%と増加し、特別会計については6億8,416万7千円で、前年度比180.8%と大幅に増加している。

一般会計では、通常分が新型コロナウイルス感染症の影響からくる部品納入遅れ等による執行遅延などにより前年度に比べ17億5,362万2千円増加し、また、追加分(国補正や災害発生に伴う事業の繰越)も新型コロナウイルス感染症関連事業が切れ目なく実施されたことや「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業」等国補正予算の増加等により283億3,190万円増加している。

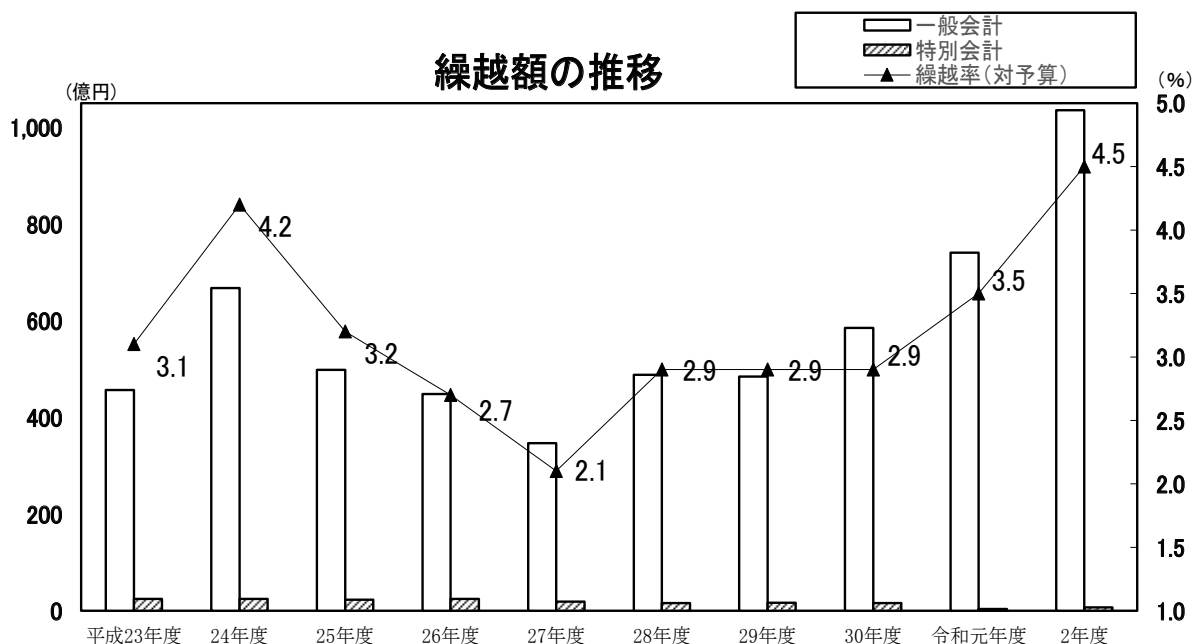
通常分は事業効果を早期に発揮できるよう、関係機関等との十分な調整を行うなど、的確な計画立案及び効率的な予算執行を図り、繰越額の縮減に努められたい。また、追加分は事業の早期着手、早期完了に向けて計画的な事業執行に努められたい。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
繰 越 額	千円 103,510,210	% 139.8	千円 684,167	% 180.8	千円 104,194,377	% 140.0

<一般会計分の内訳>

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額
明許繰越額	103,342,758	73,257,236	30,085,522
通常分	48,594,351	46,840,729	1,753,622
感染症影響あり	4,568,163	—	4,568,163
感染症影響なし	44,026,188	46,840,729	△2,814,541
追加分(国の補正関連等)	54,748,407	26,416,507	28,331,900
感染症対策	8,123,979	—	8,123,979
その他国補正	42,505,445	21,705,149	20,800,296
災害	4,118,983	4,711,358	△592,375
事故繰越額	167,452	799,451	△631,999
計	103,510,210	74,056,687	29,453,523



エ 不用額について

歳出予算における不用額は、一般会計では、367 億 8,049 万 5 千円で、前年度比 204.2%、187 億 7,063 万 9 千円の増加となっている。また、特別会計では、227 億 1,710 万円で、前年度比 232.6%、129 億 4,926 万 9 千円の増加となっている。

一般会計の内訳の中で増加している主なものは、社会資本整備総合交付金事業費、新型コロナウイルス感染症対策事業費助成などである。

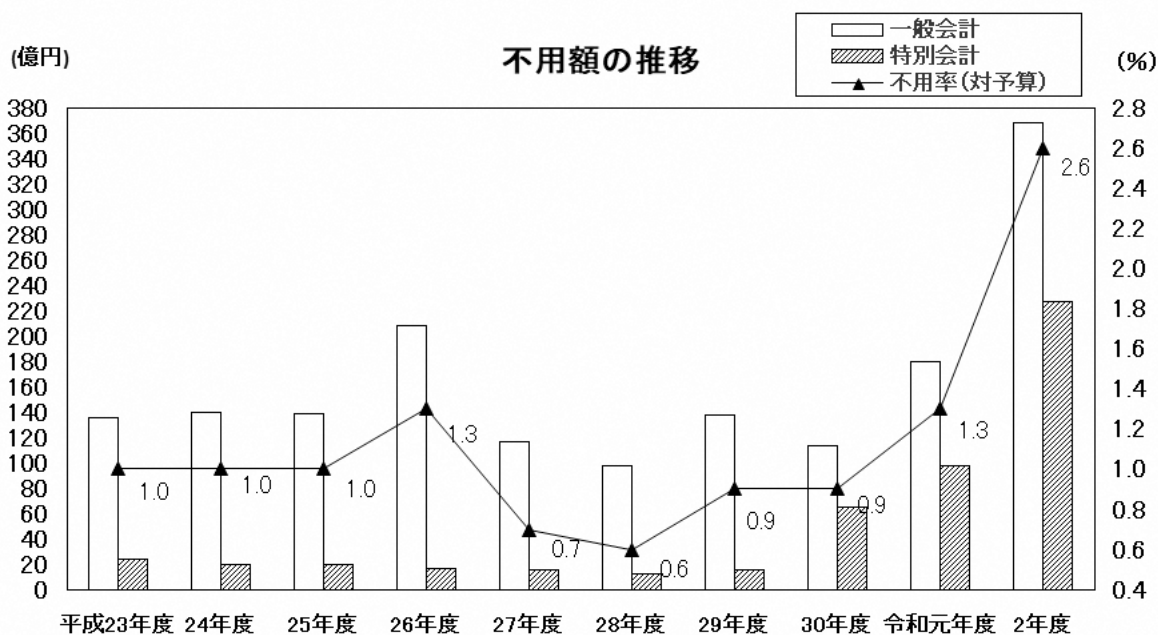
また、特別会計の内訳で増加している主なものは、国民健康保険事業特別会計における保険給付費等交付金等の執行残などである。

令和 2 年度の不用額は、一般会計、特別会計いずれも前年度の約 2 倍と大きく上回っている。その中には、新型コロナウイルス感染症関連事業など、2 月補正時点の見通しが困難であったため実績と見込みに大きく差が出るなどやむを得ないものもあると思われる。

一方で、当初予算計上事業など、実績を見込むことが可能な事業に関しては財源確保が困難な状況を踏まえ、財源の有効な活用を図るため、予算の適正額の確保と適時・的確な見直しによる不用額の縮減について、当初予算計上時から精度の高い所要経費の見積りを行うとともに、事業の進捗状況を的確に把握した上で補正等を行い、今まで以上に効率的な予算執行に努められたい。

<不用額>

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
令和 2 年度	千円 36,780,495	% 204.2	千円 22,717,100	% 232.6	千円 59,497,595	% 214.2
令和元年度	18,009,856	158.9	9,767,831	149.9	27,777,687	155.6
増 減 額	18,770,639	—	12,949,269	—	31,719,908	—



(2) 事務執行

ア 財務会計事務等の適正な執行について

令和2年度定期監査等においては、事務放置による不動産取得税の著しい課税遅延など11件を監査結果として一番重い「指摘」としたほか、業務委託の不適切な契約、例月指導検査における注意事項等の多発等50件を「注意」とした。監査結果は「意見」「指導」を含めると全体で197件、前年度に比べ22件の減少となっている。

しかし、財務会計に関わるものは、101件であり、前年度より51件増加している。これは、重点的に監査したAED(自動体外式除細動器)の管理に関するものが増加したほか、業務委託に係る不適切な事務処理等支出・契約に関するものが多数発生していたものである。

令和2年度から新たな内部統制制度が開始され、各所属で正確な会計事務の大切さを認識し、リスクの選定、実効性のあるチェック機能等の強化を図っており、内部統制制度の推進部局である出納局においても、会計事務指導検査等による指導や財務会計に係る研修等の実施により、適切な事務処理が行われるよう取り組んでいる。

このような中、財務会計の監査結果等が増加していることを踏まえ、担当者の資質の向上だけでなく、組織として事務の適正な執行を確保する体制づくりが重要である。

内部統制制度が有効に働き、適正な事務処理が行われるよう、評価部局、各推進部局間で連携を図りつつ、システムの見直しや組織によるチェック体制の強化など継続的に取り組み、内部統制による適正な会計事務の執行に努められたい。

監査結果等別の件数

(単位:件)

監査結果等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	R02-R01
指 摘	25	26	23	11	△12
注 意	49	56	56	50	△6
意 見	21	21	18	24	6
指 導※	132	144	121	112	△9
指導(検討)	1	8	1	—	△1
合 計	228	255	219	197	△22

※ これまで監査結果としていた指導は、令和2年度より事務局長指導事項とした。

監査結果等(指摘等)の項目別件数

(単位:件)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	R02-R01
事務事業	115	129	116	51	△65
職員の交通加害事故等	49	60	60	1	△59
事務事業執行への意見	21	27	18	19	1
業務上の不適切な取扱い	33	25	25	31	6
その他	12	17	13	0	△13
財務会計	68	55	50	101	51
収入関係	27	22	20	15	△5
うち収入未済金の状況	10	11	9	0	△9
支出関係	17	9	6	20	14
契約関係	15	18	15	27	12
財産関係	8	6	9	30	21
その他	1	0	0	9	9
工事技術関係	37	55	39	37	△2
財政的援助団体等の財務会計	8	16	14	8	△6
合 計	228	255	219	197	△22

イ 財産管理等について

財産管理に係る事務については、「指摘」となるような重大な誤りはなかったが、建物の取壊しに係る不適切な事務処理により「注意」となった案件が発生したほか、その他金券類の不適切な管理、AED(自動体外式除細動器)の不適切な管理などの事務処理上の不適切な事例が散見されている。県有財産は、県民の財産であるという意識をもって適切な管理に努められたい。

一方で、県では、平成25年度にファシリティマネジメントの実施方針を作成し、「総量適正化」、「施設の長寿命化」、「維持管理経費の最適化」、「施設の有効活用」の4本柱により、経営的な視点から県有施設を総合的に企画・管理・活用する取組を行っている。未利用財産の売却については、平成30年度からの「県有財産の売却計画」において、5か年で55億6,516万8千円の売却を進めていくこととし、令和2年度は、18億7,158万3千円を売却し、売却計画に対する達成率は92.8%であった。未利用財産は境界確定の状況などにより売却時期が変動したり、計画外であっても新たに売却が可能となることもあるため、毎年度、最新の売却対象を整理した上で、今後も計画的かつ積極的に売却を進められたい。

また、今後30年間の建替えや集約化等の管理方針及び対策に要する費用を記載した「個別施設計画(公共建築物)」を令和元年度に策定し、公共建築物の総量適正化と長寿命化の取組を計画的に推進することとし、特に「総量適正化」については、2049年度(R31)までの30年間で公共建築物の15%の削減を目標としている。

令和2年度は、面積で92,667㎡を削減し、個別施設計画の管理目標に対する達成率は2.34%となっている。当該目標をできるだけ早期に達成するため、更なる削減に努められたい。

加えて、長寿命化の取組により、建物劣化診断を実施し、今後の中長期維持保全計画の策定につなげていることから、県有施設安全性の確保と財政負担の軽減の両立に努められたい。

平成30～令和4年度県有財産の売却計画と実績

(単位:千円)

区分	計画額	売却額	未売却	備考
計画内	5,565,168	2,903,321 (927,608)	2,261,847	
計画外	—	2,263,653 (943,975)	—	
計	5,565,168	5,166,974 (1,871,583)		達成率 92.8%

(下段括弧書き:令和年度実績)

個別施設計画(公共建築物)の管理目標の進捗状況

(単位:㎡)

区分	現状(R元) A	現状値(R2末) B	差引B-A		備考
			削減面積	削減率	
県有施設の 総延床面積	3,965,747 (3,882,693)	3,873,080	▲92,667 (▲9,613)	▲2.34% (▲0.24%)	目標:2049年度(R31)までの30年間で15パーセント削減

(下段括弧書き:狩野川流域下水道施設分(83,054㎡、R2より地方公営企業法適用)を除く)

各 論

I 決算の概要

1 歳入歳出決算

(1) 歳入歳出

令和2年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳 入

年度	会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する割合		収入割合
		A	B	C	D	B-(C+D)	B/A	C/A	C/B
2	一般	円 1,497,460,687,000	円 1,389,938,358,665	円 1,377,960,243,673	円 730,569,891	円 11,247,545,101	% 92.8	% 92.0	% 99.1
	特別	827,893,931,000	832,564,340,286	829,852,914,432	8,934,660	2,702,491,194	100.6	100.2	99.7
	計	2,325,354,618,000	2,222,502,698,951	2,207,813,158,105	739,504,551	13,950,036,295	95.6	94.9	99.3
元	一般	円 1,285,227,348,000	円 1,212,555,727,072	円 1,205,292,640,992	円 619,385,545	円 6,643,700,535	% 94.3	% 93.8	% 99.4
	特別	832,279,675,000	836,623,586,307	833,891,289,541	13,775,591	2,718,521,175	100.5	100.2	99.7
	計	2,117,507,023,000	2,049,179,313,379	2,039,183,930,533	633,161,136	9,362,221,710	96.8	96.3	99.5
比較増減	一般	円 212,233,339,000	円 177,382,631,593	円 172,667,602,681	円 111,184,346	円 4,603,844,566	ポイント △1.5	ポイント △1.8	ポイント △0.3
	特別	△4,385,744,000	△4,059,246,021	△4,038,375,109	△4,840,931	△16,029,981	0.1	0.0	0.0
	計	207,847,595,000	173,323,385,572	168,629,227,572	106,343,415	4,587,814,585	△1.2	△1.4	△0.2
前年度比	一般	% 116.5	% 114.6	% 114.3	% 118.0	% 169.3	-	-	-
	特別	99.5	99.5	99.5	64.9	99.4	-	-	-
	計	109.8	108.5	108.3	116.8	149.0	-	-	-

一般会計の歳入決算額は1兆3,779億6,024万3,673円で、前年度1兆2,052億9,264万992円に比べ1,726億6,760万2,681円、14.3%の増加となった。

特別会計の歳入決算額は8,298億5,291万4,432円で、前年度8,338億9,128万9,541円に比べ40億3,837万5,109円、0.5%の減少となった。

また、一般会計と特別会計を合計した歳入決算額は、2兆2,078億1,315万8,105円で、前年度の合計額2兆391億8,393万533円に比べ1,686億2,922万7,572円、8.3%の増加となった。

収入未済額は、一般会計が112億4,754万5,101円、特別会計が27億249万1,194円、合計139億5,003万6,295円である。これは前年度の合計額93億6,222万1,710円に比べ45億8,781万4,585円、49.0%の増加となった。

イ 歳 出

年 度	会 計 別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
2	一 般	円 1,497,460,687,000	円 1,357,169,982,069	円 103,510,210,000	円 36,780,494,931	% 90.6
	特 別	827,893,931,000	804,492,663,658	684,167,000	22,717,100,342	97.2
	計	2,325,354,618,000	2,161,662,645,727	104,194,377,000	59,497,595,273	93.0
元	一 般	1,285,227,348,000	1,193,160,804,502	74,056,687,000	18,009,856,498	92.8
	特 別	832,279,675,000	822,133,491,002	378,353,000	9,767,830,998	98.8
	計	2,117,507,023,000	2,015,294,295,504	74,435,040,000	27,777,687,496	95.2
比 較 増 減	一 般	円 212,233,339,000	円 164,009,177,567	円 29,453,523,000	円 18,770,638,433	ポイント △2.2
	特 別	△4,385,744,000	△17,640,827,344	305,814,000	12,949,269,344	△1.6
	計	207,847,595,000	146,368,350,223	29,759,337,000	31,719,907,777	△2.2
前 年 度 比	一 般	% 116.5	% 113.7	% 139.8	% 204.2	—
	特 別	99.5	97.9	180.8	232.6	—
	計	109.8	107.3	140.0	214.2	—

一般会計の歳出決算額は1兆3,571億6,998万2,069円で、前年度1兆1,931億6,080万4,502円に比べ1,640億917万7,567円、13.7%の増加となった。

特別会計の歳出決算額は8,044億9,266万3,658円で、前年度8,221億3,349万1,002円に比べ176億4,082万7,344円、2.1%の減少となった。

また、一般会計と特別会計を合計した歳出決算額は、2兆1,616億6,264万5,727円で、前年度の合計額2兆152億9,429万5,504円に比べ1,463億6,835万223円、7.3%の増加となった。

翌年度繰越額は、一般会計が1,035億1,021万円、特別会計が6億8,416万7,000円、合計1,041億9,437万7,000円で、前年度の合計額744億3,504万円に

比べ 297 億 5,933 万 7,000 円、40.0%の増加となった。これは一般会計で 294 億 5,352 万 3,000 円増加したためである。

不用額は、一般会計が 367 億 8,049 万 4,931 円、特別会計が 227 億 1,710 万 342 円、合計 594 億 9,759 万 5,273 円で、前年度の合計額 277 億 7,768 万 7,496 円に比べ 317 億 1,990 万 7,777 円、114.2%の増加となった。これは一般会計で 187 億 7,063 万 8,433 円増加したためである。

ウ 決算収支額

年 度	会 計 別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 C-D
2	一 般	円 1,377,960,243,673	円 1,357,169,982,069	円 20,790,261,604	円 7,140,862,418	円 13,649,399,186
	特 別	829,852,914,432	804,492,663,658	25,360,250,774	292,146,000	25,068,104,774
	計	2,207,813,158,105	2,161,662,645,727	46,150,512,378	7,433,008,418	38,717,503,960
元	一 般	1,205,292,640,992	1,193,160,804,502	12,131,836,490	6,955,753,785	5,176,082,705
	特 別	833,891,289,541	822,133,491,002	11,757,798,539	194,686,166	11,563,112,373
	計	2,039,183,930,533	2,015,294,295,504	23,889,635,029	7,150,439,951	16,739,195,078
比 較 増 減	一 般	172,667,602,681	164,009,177,567	8,658,425,114	185,108,633	8,473,316,481
	特 別	△4,038,375,109	△17,640,827,344	13,602,452,235	97,459,834	13,504,992,401
	計	168,629,227,572	146,368,350,223	22,260,877,349	282,568,467	21,978,308,882
前 年 度 比	一 般	% 114.3	% 113.7	% 171.4	% 102.7	% 263.7
	特 別	99.5	97.9	215.7	150.1	216.8
	計	108.3	107.3	193.2	104.0	231.3

歳入歳出差引額は、一般会計が 207 億 9,026 万 1,604 円、特別会計が 253 億 6,025 万 774 円、合計 461 億 5,051 万 2,378 円で、前年度の合計額 238 億 8,963 万 5,029 円に比べ 222 億 6,087 万 7,349 円、93.2%の増加となった。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計が 136 億 4,939 万 9,186 円、特別会計が 250 億 6,810 万 4,774 円、合計 387 億 1,750 万 3,960 円で、前年度の合計額 167 億 3,919 万 5,078 円に比べ 219 億 7,830 万 8,882 円、131.3%の増加となった。

(2) 純計決算

一般会計及び特別会計間で相互に繰入れ・繰出しする重複額を控除した純計決算額は、次の表のとおりである。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額 A	円 1,377,960,243,673	円 829,852,914,432	円 2,207,813,158,105
	繰 入 額 B	2,425,689,230	205,068,331,525	207,494,020,755
	純計決算額 (A-B)C	1,375,534,554,443	624,784,582,907	2,000,319,137,350
歳 出	決 算 額 D	1,357,169,982,069	804,492,663,658	2,161,662,645,727
	繰 出 額 E	205,068,331,525	2,425,689,230	207,494,020,755
	純計決算額 (D-E)F	1,152,101,650,544	802,066,974,428	1,954,168,624,972
差引純計決算額 (C-F)		223,432,903,899	△177,282,391,521	46,150,512,378

区 分		令和2年度会計	令和元年度会計	比較増減	
				金 額	増減率
歳 入	決 算 額 A	千円 2,207,813,158	千円 2,039,183,931	千円 168,629,227	% 8.3
	繰 入 額 B	207,494,021	208,994,126	△1,500,105	△0.7
	純計決算額 (A-B)C	2,000,319,137	1,830,189,805	170,129,332	9.3
歳 出	決 算 額 D	2,161,662,646	2,015,294,296	146,368,350	7.3
	繰 出 額 E	207,494,021	208,994,126	△1,500,105	△0.7
	純計決算額 (D-E)F	1,954,168,625	1,806,300,170	147,868,455	8.2
純計(C-F)		46,150,512	23,889,635	22,260,877	93.2

歳入の純計決算額は、2兆3億1,913万7千円で、前年度1兆8,301億8,980万5千円に比べ1,701億2,933万2千円、9.3%の増加となった。

歳出の純計決算額は、1兆9,541億6,862万5千円で、前年度1兆8,063億17万円で比べ1,478億6,845万5千円、8.2%の増加となった。

(3) 歳計現金等

一般会計及び特別会計の四半期別収支の状況は、次の表のとおりである。

一般会計

区 分	収入済額	構成割合		支出済額	構成割合	
		令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度
第1四半期	円 331,538,580,521	% 24.1	% 26.6	円 202,164,854,738	% 14.9	% 15.7
第2四半期	333,262,938,666	24.2	21.6	227,312,043,965	16.8	17.1
第3四半期	327,100,728,351	23.7	21.7	267,569,071,440	19.7	19.1
第4四半期	287,063,265,100	20.8	22.1	519,059,120,257	38.2	38.3
出納整理期間	98,994,731,035	7.2	8.0	141,064,891,669	10.4	9.8
合 計	1,377,960,243,673	100.0	100.0	1,357,169,982,069	100.0	100.0

特別会計

区 分	収入済額	構成割合		支出済額	構成割合	
		令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度
第1四半期	円 118,864,321,935	% 14.3	% 16.8	円 182,500,246,269	% 22.7	% 21.4
第2四半期	179,504,429,955	21.6	21.1	167,454,440,737	20.8	18.5
第3四半期	128,832,597,520	15.5	12.9	149,532,874,469	18.6	21.8
第4四半期	379,007,657,622	45.7	48.2	271,137,463,661	33.7	33.7
出納整理期間	23,643,907,400	2.9	1.0	33,867,638,522	4.2	4.6
合 計	829,852,914,432	100.0	100.0	804,492,663,658	100.0	100.0

一般会計で定めた一時借入金の最高限度額は1,500億円であるが、令和2年度は借入れを行っていない。

2 決算の分析

令和2年度一般会計における決算の分析は、次のとおりである。

(1) 決算収支の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金 額	増減率
歳入（決算額）A	千円 1,377,960,244	千円 1,205,292,641	千円 172,667,603	% 14.3
歳出（決算額）B	1,357,169,982	1,193,160,805	164,009,177	13.7
歳入歳出差引額（A－B）C	20,790,262	12,131,836	8,658,426	71.4
翌年度へ繰越すべき財源D	7,140,863	6,955,754	185,109	2.7
実質収支額（C－D）E	13,649,399	5,176,082	8,473,317	163.7
前年度実質収支額F	5,176,082	4,977,686	198,396	4.0
単年度収支額（E－F）G	8,473,317	198,396	8,274,921	—
財政調整基金積立額H	1,645	241	1,404	582.6
県債繰上償還額I	0	0	0	—
財政調整基金取崩し額J	0	0	0	—
実質単年度収支額（G＋H＋I－J）	8,474,962	198,637	8,276,325	—

一般会計の歳入歳出差引額は、207億9,026万2千円となり、翌年度へ繰越すべき財源71億4,086万3千円を控除した実質収支額は、136億4,939万9千円の黒字となった。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、84億7,331万7千円の黒字となり、これに財政調整基金積立額164万5千円を加えた実質単年度収支額は84億7,496万2千円の黒字となった。これは、前年度の実質単年度収支額の1億9,863万7千円の黒字に比べ、82億7,632万5千円の黒字となった。

(2) 歳入歳出の構造

ア 財源別にみた歳入の構成は、次の表のとおりである。

一般財源等と特定財源

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減		決算額 増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
一般財源等	県 税	456,851,693	33.2	472,984,271	39.2	△16,132,578	△6.0	△3.4
	地方消費税清算金	163,278,739	11.8	133,816,586	11.1	29,462,153	0.7	22.0
	地方譲与税	55,429,446	4.0	63,193,981	5.2	△7,764,535	△1.2	△12.3
	地方特例交付金	2,520,428	0.2	4,545,710	0.4	△2,025,282	△0.2	△44.6
	地方交付税	156,943,092	11.4	145,888,189	12.1	11,054,903	△0.7	7.6
	交通安全対策特別交付金	1,213,878	0.1	1,102,397	0.1	111,481	0.0	10.1
	繰越金	12,131,836	0.9	12,996,119	1.1	△864,283	△0.2	△6.7
	臨時財政対策債・減収補填債	101,074,000	7.3	75,936,000	6.3	25,138,000	1.0	33.1
	その他	22,320,098	1.6	30,679,920	2.6	△8,359,822	△1.0	△27.2
	計	971,763,210	70.5	941,143,173	78.1	30,620,037	△7.6	3.3
特定財源	分担金及び負担金	2,562,910	0.2	2,878,559	0.3	△315,649	△0.1	△11.0
	使用料及び手数料	13,061,488	1.0	13,663,214	1.1	△601,726	△0.1	△4.4
	国庫支出金	245,765,087	17.8	120,957,013	10.0	124,808,074	7.8	103.2
	財産収入	894,844	0.1	933,982	0.1	△39,138	0.0	△4.2
	寄附金	1,219,667	0.1	116,283	0.0	1,103,384	0.1	948.9
	繰入金	14,348,114	1.0	19,170,264	1.6	△4,822,150	△0.6	△25.2
	諸収入	12,662,426	0.9	14,887,400	1.2	△2,224,974	△0.3	△14.9
	県債	115,682,498	8.4	91,542,753	7.6	24,139,745	0.8	26.4
	計	406,197,034	29.5	264,149,468	21.9	142,047,566	7.6	53.8
合 計	1,377,960,244	100.0	1,205,292,641	100.0	172,667,603	-	14.3	

一般財源等は9,717億6,321万円で、前年度9,411億4,317万3千円に比べ3.3%の増加となり、歳入総額に占める構成比は、70.5%と前年度より7.6ポイント低下した。

また、特定財源は4,061億9,703万4千円で、前年度2,641億4,946万8千円に比べ53.8%の増加となり、歳入総額に占める構成比は、29.5%と前年度より7.6ポイント上昇した。

自主財源と依存財源

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減		決算額 増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	県 税	千円 456,851,693	% 33.2	千円 472,984,271	% 39.2	千円 △16,132,578	ポイント △6.0	% △3.4
	地方消費税清算金	163,278,739	11.8	133,816,586	11.1	29,462,153	0.7	22.0
	分担金及び負担金	4,518,473	0.3	4,914,826	0.4	△396,353	△0.1	△8.1
	使用料及び手数料	15,929,059	1.2	16,561,260	1.4	△632,201	△0.2	△3.8
	財 産 収 入	2,964,659	0.2	2,938,502	0.3	26,157	△0.1	0.9
	寄 附 金	1,227,660	0.1	119,738	0.0	1,107,922	0.1	925.3
	繰 入 金	20,722,777	1.5	33,057,888	2.7	△12,335,111	△1.2	△37.3
	繰 越 金	12,131,836	0.9	12,996,119	1.1	△864,283	△0.2	△6.7
	諸 収 入	21,698,259	1.6	24,419,384	2.0	△2,721,125	△0.4	△11.1
	計	699,323,155	50.8	701,808,574	58.2	△2,485,419	△7.4	△0.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	55,429,446	4.0	63,193,981	5.2	△7,764,535	△1.2	△12.3
	地方特例交付金	2,520,428	0.2	4,545,710	0.4	△2,025,282	△0.2	△44.6
	地 方 交 付 税	156,943,092	11.4	145,888,189	12.1	11,054,903	△0.7	7.6
	交通安全対策 特別交付金	1,213,878	0.1	1,102,397	0.1	111,481	0.0	10.1
	国庫支出金	245,773,747	17.8	121,275,037	10.1	124,498,710	7.7	102.7
	県 債	216,756,498	15.7	167,478,753	13.9	49,277,745	1.8	29.4
	計	678,637,089	49.2	503,484,067	41.8	175,153,022	7.4	34.8
合 計	1,377,960,244	100.0	1,205,292,641	100.0	172,667,603	—	14.3	

自主財源は6,993億2,315万5千円で、前年度7,018億857万4千円に比べ0.4%の減少となり、歳入総額に占める構成比(自主財源比率)は、50.8%と前年度より7.4ポイント低下した。

一方、依存財源は6,786億3,708万9千円で、前年度5,034億8,406万7千円に比べ34.8%の増加となり、歳入総額に占める構成比は49.2%と前年度より7.4ポイント上昇した。自主財源比率が前年度より減少した要因は、自主財源である県税が減少し、依存財源である国庫支出金等が増加したことによるものである。

イ 性質別にみた歳出の構成は、次の表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減		決算額 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
義務的経費	609,342,260	44.9	602,404,705	50.5	6,937,555	△5.6	1.2
人件費	297,654,873	21.9	298,787,565	25.0	△1,132,692	△3.1	△0.4
扶助費	127,259,745	9.4	120,432,273	10.1	6,827,472	△0.7	5.7
公債費	184,427,642	13.6	183,184,867	15.4	1,242,775	△1.8	0.7
投資的経費	228,836,321	16.9	197,062,281	16.5	31,774,040	0.4	16.1
普通建設事業費	219,555,641	16.2	192,415,003	16.1	27,140,638	0.1	14.1
補助事業費	110,995,334	8.2	92,268,035	7.7	18,727,299	0.5	20.3
直轄事業負担金	22,792,222	1.7	20,251,131	1.7	2,541,091	0.0	12.5
単独事業費	85,447,885	6.3	79,515,078	6.7	5,932,807	△0.4	7.5
その他	320,200	0.0	380,759	0.0	△60,559	0.0	△15.9
災害復旧事業費	9,280,680	0.7	4,647,278	0.4	4,633,402	0.3	99.7
補助事業費	8,721,080	0.7	3,660,505	0.3	5,060,575	0.4	138.2
直轄事業負担金	290,956	0.0	891,773	0.1	△600,817	△0.1	△67.4
単独事業費	268,644	0.0	95,000	0.0	173,644	0.0	182.8
その他経費	518,991,401	38.2	393,693,819	33.0	125,297,582	5.2	31.8
行政費	58,938,736	4.3	43,057,814	3.6	15,880,922	0.7	36.9
維持補修費	2,608,535	0.2	2,635,492	0.2	△26,957	0.0	△1.0
奨励助成費	405,345,404	29.9	296,699,608	24.9	108,645,796	5.0	36.6
繰出金	29,050,051	2.1	29,839,578	2.5	△789,527	△0.4	△2.6
その他	23,048,675	1.7	21,461,327	1.8	1,587,348	△0.1	7.4
合計	1,357,169,982	100.0	1,193,160,805	100.0	164,009,177	—	13.7

義務的経費は6,093億4,226万円で、前年度6,024億470万5千円に比べ1.2%の増加となった。歳出総額に占める義務的経費の構成比(義務的経費比率)は、44.9%で前年度に比べ5.6ポイント低下した。

投資的経費は2,288億3,632万1千円で、前年度1,970億6,228万1千円に比べ16.1%の増加となった。歳出総額に占める投資的経費の構成比は16.9%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

その他経費は5,189億9,140万1千円で、前年度3,936億9,381万9千円に比べ31.8%の増加となった。歳出総額に占めるその他経費の構成比は38.2%で、前年度に比べ5.2ポイント上昇した。

(3) 経常収支比率の推移

区 分		平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
経 常 収 支 比 率		% 95.2	% 97.1	% 96.1
主 な 内 訳	人 件 費	35.4	36.1	35.6
	扶 助 費	1.1	1.1	1.1
	公 債 費	25.0	25.1	24.9
対 前 年 度 増 減		ポイント 0.7	ポイント 1.9	ポイント △1.0

人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費に、地方税等のように用途が特定されていない経常的な歳入(一般財源)が充当された度合いを示す経常収支比率については、96.1%で、前年度より1.0ポイント低下した。

(4) 財政力指数の推移

区 分		平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
財 政 力 指 数		0.725	0.729	0.726
対 前 年 度 増 減		ポイント △0.003	ポイント 0.004	ポイント △0.003

※財政力指数は過去3年間の平均であり、単位はない。

地方公共団体の財政力を示す指数である財政力指数については0.726であり、前年度より0.003ポイント低下した。

(5) 実質公債費比率の推移

区 分		平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
実 質 公 債 費 比 率		% 13.4	% 13.8	% 13.5
対 前 年 度 増 減		ポイント 0.0	ポイント 0.4	ポイント △0.3

公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つである実質公債費比率は13.5%であり、前年度に比べ0.3ポイント低下した。

(6) 将来負担比率の推移

区 分		平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
将 来 負 担 比 率		% 240.2	% 242.5	% 248.7
対 前 年 度 増 減		ポイント 1.8	ポイント 2.3	ポイント 6.2

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払する可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である将来負担比率は248.7%であり、前年度に比べ6.2ポイント悪化した。

(7) 県債及び債務負担の推移

ア 県債現在高

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
県 債 現 在 高	千円 2,745,924,168	千円 2,757,105,353	千円 2,813,001,100
対 前 年 度 増 減	千円 10,658,935	千円 11,181,185	千円 55,895,747

県債現在高は2兆8,130億110万円で、前年度に比べ558億9,574万7千円増加した。

イ 債務負担行為に基づく翌年度以降債務負担額

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
翌年度以降の債務負担額	千円 174,294,197	千円 154,676,854	千円 233,033,891
対 前 年 度 増 減	千円 20,545,786	千円 △19,617,343	千円 78,357,037

債務負担行為に基づく翌年度以降の債務負担額は、2,330億3,389万1千円で、前年度に比べ783億5,703万7千円増加した。

3 財産の状況

区 分		令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高	
公 有 財 産	土 地	47,329,288.66 m ²	△17,655.57 m ²	47,311,633.09 m ²	
	建 物	3,873,123.79 m ²	△44.01 m ²	3,873,079.78 m ²	
	立 木	858,674.00 m ³	△25,276.00 m ³	833,398.00 m ³	
	動 産	船 舶	2,341.00 総トン	0 総トン	2,341.00 総トン
		航空機	1 機	0 機	1 機
	物権(地上権等)	25,467,659.70 m ²	△2,144,507.18 m ²	23,323,152.52 m ²	
	無 体 財 産 権	171 件	26 件	197 件	
	有 価 証 券	323,986 千円	△200 千円	323,786 千円	
出 資 に よ る 権 利	109,685,876 千円	221,363 千円	109,907,239 千円		
債 権	57,491,639 千円	※ 1,324,866 千円	58,816,505 千円		
基 金	672,318,249 千円	27,565,481 千円	699,883,730 千円		

※債権の令和2年度中増減高の1,324,866千円は、令和元年度中増減高の誤りである1,708,800千円と本来の令和2年度中増減高である△383,934千円を反映したものである。

- (1) 土地の減少の主なものは、日本平観光施設、浜北新原県有地等である。
- (2) 建物の減少の主なものは、富士山麓山の村元施設等である。
- (3) 立木(立木推定蓄積量)の減少の主なものは、大河内県営林の譲与等によるものである。
- (4) 物権(地上権等)の減少の主なものは、大河内県営林の譲与による消滅等によるものである。
- (5) 無体財産権の増加の主なものは、商標権の登録等である。
- (6) 有価証券の減少は、株式会社メディア・ミックス静岡の自己株式取得に伴う売払いによるものである。
- (7) 出資による権利の増加の主なものは、静岡県大井川広域水道企業団出資金等である。
- (8) 債権の増加の主なものは、令和元年度中の静岡県立病院機構納付金等である。
- (9) 基金の増加の主なものは、静岡県県債管理基金等である。

Ⅱ 会計別決算の状況

1 一般会計歳入

歳入決算額は、次の表のとおりである。

区 分	令和 2 年				
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円	円
1 県 税	451,800,000,000	467,299,737,407	456,851,692,767	647,205,519	9,800,839,121
2 地 方 消 費 税 金 清 算	163,278,000,000	163,278,738,751	163,278,738,751	0	0
3 地 方 譲 与 税	55,300,000,000	55,429,446,008	55,429,446,008	0	0
4 地 方 特 例 金 交 付	2,520,000,000	2,520,428,000	2,520,428,000	0	0
5 地 方 交 付 税	156,758,000,000	156,943,092,000	156,943,092,000	0	0
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,100,000,000	1,213,878,000	1,213,878,000	0	0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,568,607,000	4,518,473,150	4,518,473,150	0	0
8 使 用 料 及 び 手 数 料	15,959,854,000	15,934,963,296	15,929,058,708	42,629	5,861,959
9 国 庫 支 出 金	307,410,675,215	245,773,747,293	245,773,747,293	0	0
10 財 産 収 入	2,732,723,000	2,985,930,588	2,964,659,844	175,253	21,095,491
11 寄 附 金	1,225,366,000	1,227,659,503	1,227,659,503	0	0
12 繰 入 金	31,297,675,000	20,722,776,713	20,722,776,713	0	0
13 繰 越 金	12,131,753,785	12,131,836,490	12,131,836,490	0	0
14 諸 収 入	22,219,033,000	23,201,153,966	21,698,258,946	83,146,490	1,419,748,530
15 県 債	269,159,000,000	216,756,497,500	216,756,497,500	0	0
合 計	1,497,460,687,000	1,389,938,358,665	1,377,960,243,673	730,569,891	11,247,545,101

度			令和元年度		収入済額 前年度比
予算現額と収入 済額との比較	予算現額に対 する収入率	調定額に対 する収入率	収入済額	調定額に対 する収入率	
円 5,051,692,767	% 101.1	% 97.8	円 472,984,270,882	% 98.8	% 96.6
738,751	100.0	100.0	133,816,586,088	100.0	122.0
129,446,008	100.2	100.0	63,193,980,863	100.0	87.7
428,000	100.0	100.0	4,545,710,000	100.0	55.4
185,092,000	100.1	100.0	145,888,189,000	100.0	107.6
113,878,000	110.4	100.0	1,102,397,000	100.0	110.1
△50,133,850	98.9	100.0	4,914,826,006	100.0	91.9
△30,795,292	99.8	99.9	16,561,260,110	99.9	96.2
△61,636,927,922	79.9	100.0	121,275,037,019	100.0	202.7
231,936,844	108.5	99.3	2,938,501,791	99.3	100.9
2,293,503	100.2	100.0	119,738,347	100.0	1025.3
△10,574,898,287	66.2	100.0	33,057,887,773	100.0	62.7
82,705	100.0	100.0	12,996,119,537	100.0	93.3
△520,774,054	97.7	93.5	24,419,383,243	94.1	88.9
△52,402,502,500	80.5	100.0	167,478,753,333	100.0	129.4
△119,500,443,327	92.0	99.1	1,205,292,640,992	99.4	114.3

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		比較増減		増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
1 県 税	千円 456,851,693	% 33.2	千円 472,984,271	% 39.2	千円 △16,132,578	ポイント △6.0	% △3.4
2 地方消費税金 清算金	163,278,739	11.8	133,816,586	11.1	29,462,153	0.7	22.0
3 地方譲与税	55,429,446	4.0	63,193,981	5.2	△7,764,535	△1.2	△12.3
4 地方特例金 交付金	2,520,428	0.2	4,545,710	0.4	△2,025,282	△0.2	△44.6
5 地方交付税	156,943,092	11.4	145,888,189	12.1	11,054,903	△0.7	7.6
6 交通安全対策 特別交付金	1,213,878	0.1	1,102,397	0.1	111,481	0.0	10.1
7 分担金及び 負担金	4,518,473	0.3	4,914,826	0.4	△396,353	△0.1	△8.1
8 使用料及び 手数料	15,929,059	1.2	16,561,260	1.4	△632,201	△0.2	△3.8
9 国庫支出金	245,773,747	17.8	121,275,037	10.1	124,498,710	7.7	102.7
10 財産収入	2,964,659	0.2	2,938,502	0.3	26,157	△0.1	0.9
11 寄 附 金	1,227,660	0.1	119,738	0.0	1,107,922	0.1	925.3
12 繰 入 金	20,722,777	1.5	33,057,888	2.7	△12,335,111	△1.2	△37.3
13 繰 越 金	12,131,836	0.9	12,996,119	1.1	△864,283	△0.2	△6.7
14 諸 収 入	21,698,259	1.6	24,419,384	2.0	△2,721,125	△0.4	△11.1
15 県 債	216,756,498	15.7	167,478,753	13.9	49,277,745	1.8	29.4
合 計	1,377,960,244	100.0	1,205,292,641	100.0	172,667,603	—	14.3

(1) 収入済額 1 兆 3,779 億 6,024 万 4 千円は、予算現額 1 兆 4,974 億 6,068 万 7 千円に対し、1,195 億 44 万 3 千円の減少となった。増減の内訳は、国庫支出金 616 億 3,692 万 8 千円、県債 524 億 250 万 3 千円、繰入金 105 億 7,489 万 8 千円、諸収入 5 億 2,077 万 4 千円の減少及び県税 50 億 5,169 万 3 千円の増加等である。

また、前年度の収入済額 1 兆 2,052 億 9,264 万 1 千円に比べ、1,726 億 6,760 万 3 千円、14.3%の増加となった。

(2) 収入済額の款別構成比は、県税が 33.2%で最も大きく、次いで国庫支出金 17.8%、県債 15.7%、地方消費税清算金 11.8%、地方交付税 11.4%の順となった。

(3) 調定額 1 兆 3,899 億 3,835 万 9 千円に対する収入率は 99.1%で、前年度から 0.3 ポイント減少した。

(4) 不納欠損額 7 億 3,057 万円の内訳は、県税 6 億 4,720 万 6 千円、諸収入 8,314 万 6 千円、財産収入 17 万 5 千円、使用料及び手数料 4 万 3 千円である。

なお、これらは地方自治法及び地方税法の規定に基づき欠損処分としたものである。

(5) 収入未済額 112 億 4,754 万 5 千円の内訳は、県税 98 億 83 万 9 千円、諸収入 14 億 1,974 万 9 千円、財産収入 2,109 万 5 千円、使用料及び手数料 586 万 2 千円である。

実収入未済額の状況

区 分	収入未済額	徴収猶予額	執行停止額	納期限未到来	実収入未済額	令和元年度	比較増減	
	A	B	C	D	A-B-C-D	実収入未済額	金額	増減率
一般会計	千円 11,247,545	千円 5,564,985	千円 238,831	千円 0	千円 5,443,729	千円 6,302,968	千円 △859,239	% △13.6
県税関係	9,832,146	5,551,495	222,268	0	4,058,383	4,875,382	△816,999	△16.8
県税	9,800,839	5,551,495	212,053	0	4,037,291	4,797,183	△759,892	△15.8
加算金	31,307	0	10,215	0	21,092	78,199	△57,107	△73.0
県税以外	1,415,399	13,490	16,563	0	1,385,346	1,427,586	△42,240	△3.0
特別会計	2,702,491	3,698	0	0	2,698,793	2,718,135	△19,342	△0.7
合 計	13,950,036	5,568,683	238,831	0	8,142,522	9,021,103	△878,581	△9.7

(6) 収入未済額のうち、県税の徴収猶予等を除いた一般会計の実収入未済額は、54 億 4,372 万 9 千円、特別会計の実収入未済額は 26 億 9,879 万 3 千円で、合計 81 億 4,252 万 2 千円となり、前年度の合計額 90 億 2,110 万 3 千円に比べ 8 億 7,858 万 1 千円、9.7%の減少となった。

不納欠損及び収入未済の状況は次のとおりである。

第1款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
451,800,000,000	467,299,737,407	456,851,692,767	647,205,519	9,800,839,121	5,051,692,767	101.1	97.8

県税決算額の内訳と前年度比較

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減		増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
県 税	円	%	円	%	円	ポイント	%
1 個人県民税	123,224,314,742	27.0	121,136,192,488	25.6	2,088,122,254	1.4	1.7
2 法人県民税	10,858,262,049	2.4	17,907,338,999	3.8	△ 7,049,076,950	△ 1.4	△ 39.4
3 県民税利子割	861,390,033	0.2	837,124,715	0.2	24,265,318	0.0	2.9
4 個人事業税	6,130,898,722	1.3	5,955,090,064	1.3	175,808,658	0.0	3.0
5 法人事業税	110,826,170,691	24.3	126,136,555,204	26.7	△ 15,310,384,513	△ 2.4	△ 12.1
6 地方消費税	94,184,979,885	20.6	86,147,608,097	18.2	8,037,371,788	2.4	9.3
7 不動産取得税	10,712,042,828	2.3	10,045,902,885	2.1	666,139,943	0.2	6.6
8 県たばこ税	3,698,064,921	0.8	3,849,246,124	0.8	△ 151,181,203	0.0	△ 3.9
9 ゴルフ場利用税	2,158,720,025	0.5	2,382,174,150	0.5	△ 223,454,125	0.0	△ 9.4
10 軽油引取税	36,607,655,627	8.0	38,483,429,855	8.1	△ 1,875,774,228	△ 0.1	△ 4.9
11 自動車税環境性能割	2,929,440,900	0.6	1,460,937,700	0.3	1,468,503,200	0.3	100.5
12 自動車税種別割	53,379,257,944	11.7	53,886,791,701	11.4	△ 507,533,757	0.3	△ 0.9
13 鉦 区 税	4,141,200	0.0	4,049,400	0.0	91,800	0.0	2.3
14 核 燃 料 税	1,240,416,000	0.3	1,240,416,000	0.3	0	0.0	0.0
15 狩 猟 税	35,832,200	0.0	38,477,100	0.0	△ 2,644,900	0.0	△ 6.9
16 自動車取得税(旧法)	105,000	0.0	3,472,936,400	0.7	△ 3,472,831,400	△ 0.7	△ 100.0

※軽油引取税は、新税と旧税の合計額で記載している。

不納欠損額の内訳と前年度比較

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減		
	金 額	金 額	金 額	増減率	
不 納 欠 損 額	千円	千円	千円	%	
	647,206	590,098	57,108	9.7	
内 訳	滞納処分の執行停止が3年継続したことによる消滅	57,238	63,346	△ 6,108	△ 9.6
	執行停止後時効完成	11,873	18,051	△ 6,178	△ 34.2
	滞納処分の執行を停止し直ちに納税義務を消滅(即時欠損)	143,407	33,769	109,638	324.7
	市町において不納欠損処分とした個人県民税	434,688	474,932	△ 40,244	△ 8.5

1 県税の不納欠損額は6億4,720万6千円で、前年度5億9,009万8千円に比べ5,710万8千円、9.7%の増加となった。

不納欠損額を理由別にみると、滞納処分の執行停止が3年継続したことにより消滅したものの5,723万8千円、執行停止後時効完成によるもの1,187万3千円、滞納処分の執行を停止して直ちに納税義務を消滅させたもの1億4,340万7千円及び市町において不納欠損処分とした個人県民税に係るもの4億3,468万8千円であった。

県税関係収入未済額の内訳と前年度比較

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
県 税	千円	%	千円	%	千円	%	
	9,800,839	99.7	5,105,783	98.4	4,695,056	92.0	
	(4,037,291)	(99.5)	(4,797,183)	(98.4)	(△ 759,892)	(△15.8)	
	個人県民税	3,632,918	36.9	4,169,024	80.3	△ 536,106	△ 12.9
		(3,632,918)	(89.5)	(4,169,024)	(85.5)	(△ 536,106)	(△12.9)
	法人県民税	654,863	6.7	41,020	0.8	613,843	1496.4
		(22,219)	(0.5)	(28,019)	(0.6)	(△ 5,800)	(△20.7)
	県民税利子割	0	0.0	0	0.0	0	-
		(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(-)
	個人事業税	130,540	1.3	137,553	2.7	△ 7,013	△ 5.1
		(63,723)	(1.6)	(104,730)	(2.2)	(△ 41,007)	(△39.2)
	法人事業税	4,591,820	46.7	144,784	2.8	4,447,036	3,071.5
		(85,465)	(2.1)	(125,585)	(2.6)	(△ 40,120)	(△31.9)
	不動産取得税	470,096	4.8	208,166	4.0	261,930	125.8
	(88,680)	(2.2)	(108,420)	(2.2)	(△ 19,740)	(△18.2)	
県たばこ税	10	0.0	2	0.0	8	400.0	
	(10)	(0.0)	(2)	(0.0)	(8)	(400.0)	
ゴルフ場利用税	37,204	0.4	0	0.0	37,204	皆増	
	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(-)	
軽油引取税	0	0.0	87,882	1.7	△ 87,882	皆減	
	(0)	(0.0)	(84,502)	(1.7)	(△ 84,502)	皆減	
自動車税	283,388	2.9	317,352	6.1	△ 33,964	△ 10.7	
	(144,276)	(3.6)	(176,901)	(3.6)	(△ 32,625)	(△18.4)	
鉦区税	0	0.0	0	0.0	0	-	
	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(-)	
雑収入(加算金)	31,307	0.3	82,382	1.6	△ 51,075	△ 62.0	
	(21,092)	(0.5)	(78,199)	(1.6)	(△ 57,107)	(△73.0)	
合 計	9,832,146	100.0	5,188,165	100.0	4,643,981	89.5	
	(4,058,383)	(100.0)	(4,875,382)	(100.0)	(△ 816,999)	(△16.8)	

(上段：収入未済額、下段括弧書き：実収入未済額)

※自動車税及び軽油引取税は、新税と旧税の合計額で記載している。

2 県税の収入未済額は98億83万9千円で、前年度の収入未済額51億578万3千円に比べ46億9,505万6千円、92.0%の増加となった。

税目別では、前年度と比べ増加した主なものは、法人事業税で44億4,703万6千円の増、減少した主なものは、個人県民税で5億3,610万6千円の減である。

収入未済額98億83万9千円には、執行停止中のもの2億1,205万3千円、徴収猶予中のもの55億5,149万5千円を含んでおり、これらを差し引いた実収入未済額は、40億3,729万1千円であった。

第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
15,959,854,000	15,934,963,296	15,929,058,708	42,629	5,861,959	△30,795,292	99.8	99.9

1 不納欠損額及び収入未済額の内訳と前年度比較は、次のとおりである。

区 分		令和2年度 金額	令和元年度 金額	比較増減	
				金額	増減率
		円	円	円	%
不納欠損額		42,629	338,219	△295,590	△87.4
内 訳	経済産業使用料(創業者育成施設使用料)	0	216,600	△216,600	皆減
	交通基盤使用料(道路占用料等)	42,629	121,619	△78,990	△64.9
収入未済額		5,861,959	6,200,285	△338,326	△69.4
内 訳	交通基盤使用料(道路占用料)	1,800,391	1,801,099	△708	0.0
	交通基盤使用料(河川占用料)	1,758,400	1,768,728	△10,328	△0.6
	交通基盤使用料(港湾使用料)	969,238	1,612,117	△642,879	△39.9
	交通基盤使用料(海岸占用料)	0	18,500	△18,500	皆減
	交通基盤使用料(港湾占用料)	257,000	0	257,000	皆増
	教育使用料(全日制高等学校授業料)	128,823	187,923	△59,100	△31.4
	教育使用料(定時制高等学校授業料)	657,543	619,970	37,573	6.1
教育使用料(通信教育授業料)		290,564	191,948	98,616	51.4

第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
2,732,723,000	2,985,930,588	2,964,659,844	175,253	21,095,491	231,936,844	108.5	99.3

1 不納欠損額及び収入未済額の内訳と前年度比較は、次のとおりである。

区 分	令和2年度 金 額	令和元年度 金 額	比較増減	
			金 額	増減率
不 納 欠 損 額	円 175,253	円 0	円 175,253	% 皆増
財産貸付収入(土地貸付料)	175,253	0	175,253	皆増
収 入 未 済 額	21,095,491	21,294,758	△ 199,267	△ 0.9
財産貸付収入(土地貸付料)	21,095,491	21,294,758	△ 199,267	△ 0.9

第14款 諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の 比 較	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
円 22,219,033,000	円 23,201,153,966	円 21,698,258,946	円 83,146,490	円 1,419,748,530	円 △520,774,054	% 97.7	% 93.5

区 分	令和2年度 金 額	令和元年度 金 額	比較増減	
			金 額	増減率
不 納 欠 損 額	円 83,146,490	円 28,949,788	円 54,196,702	% 187.2
内 雑 入	29,668,026	17,716,001	11,952,025	67.5
内 訳 延滞金、加算金及び過料等	53,478,464	11,233,787	42,244,677	376.1
収 入 未 済 額	1,419,748,530	1,510,421,924	△ 90,673,394	△ 6.0
内 雑 入	1,363,214,921	1,401,179,392	△ 37,964,471	△ 2.7
内 訳 延滞金、加算金及び過料等	39,517,609	91,340,532	△ 51,822,923	△ 56.7
内 訳 貸付金元利収入	17,016,000	17,902,000	△ 886,000	△ 4.9

1 不納欠損額8,314万6,490円の内訳は、雑入2,966万8,026円、延滞金、加算金及び過料等5,347万8,464円で、前年度の不納欠損額2,894万9,788円に比べ5,419万6,702円の増加となった。

2 収入未済額14億1,974万8,530円の内訳は、雑入13億6,321万4,921円、延滞金、加算金及び過料等3,951万7,609円、貸付金元利収入1,701万6,000円で、前年度の収入未済額15億1,042万1,924円に比べ9,067万3,394円、6.0%の減少となった。これは、道路応急復旧工事に係る行政代執行費用返納金や教育奨学金返還金の回収等による雑入3,796万4,471円及び延滞金、加算金及び過料等5,182万2,923円、貸付金元利収入88万6,000円の減少によるものである。

2 一般会計歳出

歳出決算額は、次の表のとおりである。

区 分	令和2年度					
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額 に対する 執行率	支出済額 の款別 構成比
	円	円	円	円	%	%
1 議会費	1,831,410,000	1,750,850,997	0	80,559,003	95.6	0.1
2 知事直轄組織費	6,201,527,000	6,026,408,439	0	175,118,561	97.2	0.4
3 危機管理費	11,343,987,000	9,940,592,920	873,416,000	529,978,080	87.6	0.7
4 経営管理費	36,313,404,000	32,747,226,329	2,769,806,000	796,371,671	90.2	2.4
5 暮らし・環境費	9,147,591,000	8,778,723,528	150,027,000	218,840,472	96.0	0.6
6 スポーツ・文化観光費	14,802,217,000	12,625,828,433	1,292,154,000	884,234,567	85.3	0.9
7 健康福祉費	327,166,458,000	307,690,102,025	4,982,536,000	14,493,819,975	94.0	22.7
8 経済産業費	132,648,901,000	109,875,733,028	17,671,852,000	5,101,315,972	82.8	8.1
9 交通基盤費	219,882,047,000	139,512,814,698	69,805,058,000	10,564,174,302	63.4	10.3
10 警察費	81,376,575,000	81,072,569,887	0	304,005,113	99.6	6.0
11 教育費	250,232,308,000	245,984,649,626	2,818,808,000	1,428,850,374	98.3	18.1
12 災害対策費	13,118,271,000	9,522,692,299	3,146,553,000	449,025,701	72.6	0.7
13 公債費	184,437,625,000	184,427,642,264	0	9,982,736	99.9	13.6
14 諸支出金	208,064,000,000	207,214,147,596	0	849,852,404	99.6	15.4
15 予備費	894,366,000	0	0	894,366,000	0.0	0.0
合 計	1,497,460,687,000	1,357,169,982,069	103,510,210,000	36,780,494,931	90.6	100.0

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		比較増減		支出済額 増 減 率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
1 議 会 費	1,750,851	0.1	1,900,736	0.1	△149,885	0.0	△7.9
2 知事直轄組織費	6,026,408	0.4	5,508,106	0.5	518,302	△0.1	9.4
3 危 機 管 理 費	9,940,593	0.7	9,178,595	0.8	761,998	△0.1	8.3
4 経 営 管 理 費	32,747,226	2.4	40,159,573	3.4	△7,412,347	△1.0	△18.5
5 くらし・環境費	8,778,724	0.6	12,432,713	1.0	△3,653,989	△0.4	△29.4
6 スポーツ・文化観光費	12,625,828	0.9	13,266,627	1.1	△640,799	△0.2	△4.8
7 健 康 福 祉 費	307,690,102	22.7	226,869,618	19.0	80,820,484	3.7	35.6
8 経 済 産 業 費	109,875,733	8.1	81,265,910	6.8	28,609,823	1.3	35.2
9 交 通 基 盤 費	139,512,815	10.3	124,824,562	10.5	14,688,253	△0.2	11.8
10 警 察 費	81,072,570	6.0	79,592,943	6.7	1,479,627	△0.7	1.9
11 教 育 費	245,984,650	18.1	235,289,271	19.7	10,695,379	△1.6	4.5
12 災 害 対 策 費	9,522,692	0.7	5,911,211	0.5	3,611,481	0.2	61.1
13 公 債 費	184,427,642	13.6	183,184,867	15.3	1,242,775	△1.7	0.7
14 諸 支 出 金	207,214,148	15.4	173,776,073	14.6	33,438,075	0.8	19.2
15 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	1,357,169,982	100.0	1,193,160,805	100.0	164,009,177	—	13.7

区 分	令和 2 年度金額	令和 元 年度金額	比較増減	
			金 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
翌年度繰越額	103,510,210	74,056,687	29,453,523	39.8
不 用 額	36,780,495	18,009,856	18,770,639	104.2

(1) 予算現額 1 兆 4,974 億 6,068 万 7 千円に対し、支出済額 1 兆 3,571 億 6,998 万 2 千円で、執行率は 90.6%であった。

また、前年度の支出済額 1 兆 1,931 億 6,080 万 5 千円に比べ 1,640 億 917 万 7 千円、13.7%の増加となった。

(2) 翌年度繰越額 1,035 億 1,021 万円の主な内訳は、交通基盤費 698 億 505 万 8 千円、経済産業費 176 億 7,185 万 2 千円、健康福祉費 49 億 8,253 万 6 千円等であり、繰越の理由は、新型コロナウイルス感染症関連事業が切れ目なく実施されたことや国補正予算に係る事業費の増などによるものである。

また、前年度の繰越額 740 億 5,668 万 7 千円と比べ 294 億 5,352 万 3 千円、39.8%の増加となった。

(3) 不用額 367 億 8,049 万 5 千円は、前年度 180 億 985 万 6 千円に比べ 187 億 7,063 万 9 千円、104.2%の増加となった。

翌年度繰越額及び不用額の状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
1,831,410,000	1,750,850,997	0	80,559,003	95.6

1 不用額 8,055 万 9,003 円は、政務活動費の確定に伴う執行残等である。

第2款 知事直轄組織費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
6,201,527,000	6,026,408,439	0	175,118,561	97.2

1 不用額 1 億 7,511 万 8,561 円は、事業費の確定に伴う執行残や事務費の節約等であり、主な内訳は次のとおりである。

諸 費 1 億 943 万 6,359 円 政策推進費 2,624 万 242 円

第3款 危機管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
11,343,987,000	9,940,592,920	873,416,000	529,978,080	87.6

1 翌年度繰越額 8 億 7,341 万 6,000 円は危機管理費であり、繰越の理由は、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと等によるものである。

2 不用額 5 億 2,997 万 8,080 円は、危機管理費などであり、補助金の事業費確定に伴う執行残等である。

第4款 経営管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
36,313,404,000	32,747,226,329	2,769,806,000	796,371,671	90.2

1 翌年度繰越額 27 億 6,980 万 6,000 円の内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったこと等によるものである。

地域振興費 24 億 181 万 2,000 円 ICT政策費 3 億 6,799 万 4,000 円

2 不用額7億9,637万1,671円は、一般総務費における時間外勤務手当及び退職手当の実績による執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

一般総務費	3億 894万 8,794円	資産経営費	1億 2,155万 7,318円
ICT政策費	9,553万 3,334円	地域振興費	7,384万 4,623円
統計調査費	4,394万 3,351円	賦課徴収費	3,848万 4,650円
行政経営費	2,397万 7,799円	衆議院議員補欠選挙費	2,224万 9,767円

第5款 くらし・環境費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
9,147,591,000	8,778,723,528	150,027,000	218,840,472	96.0

1 翌年度繰越額1億5,002万7,000円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと等によるものである。

建築安全推進費	8,675万 1,000円	環境政策費	5,700万円
---------	---------------	-------	---------

2 不用額2億1,884万472円は、事務費の節約や事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

建築安全推進費	7,338万 7,699円	環境政策費	6,147万 9,528円
県民生活費	4,780万 9,462円	住宅対策費	1,840万 7,499円

第6款 スポーツ・文化観光費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
14,802,217,000	12,625,828,433	1,292,154,000	884,234,567	85.3

1 翌年度繰越額12億9,215万4,000円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと等によるものである。

観光費	7億 1,683万 8,000円	スポーツ費	3億 2,217万 5,000円
文化事業費	1億 3,681万 6,000円	空港振興費	6,848万 9,000円

2 不用額8億8,423万4,567円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

空港振興費	3億 683万 9,810円	観光費	2億 5,453万 367円
スポーツ費	2億 3,197万 3,164円	世界遺産推進費	2,305万 6,265円
文化事業費	1,827万 6,845円	スポーツ・文化観光費	1,391万 8,454円
文化財費	1,331万 3,814円	スポーツ・文化観光費	1,170万 3,616円

第7款 健康福祉費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
327,166,458,000	307,690,102,025	4,982,536,000	14,493,819,975	94.0

- 1 翌年度繰越額 49 億 8,253 万 6,000 円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと及び国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったこと等によるものである。

こども未来費 39 億 5,012 万 3,000 円 長寿社会費 7 億 6,949 万 7,000 円
 医務福祉費 1 億 7,357 万 6,000 円 障害者支援費 5,150 万円

- 2 不用額 144 億 9,381 万 9,975 円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

医務福祉費 57 億 752 万 4,965 円 長寿社会費 33 億 7,790 万 4,104 円
 こども未来費 21 億 5,808 万 9,512 円 障害者支援費 16 億 3,281 万 4,492 円
 県立病院費 7 億 2,174 万 5,553 円 地域福祉費 3 億 8,059 万 8,306 円
 健康増進費 1 億 4,574 万 9,168 円 健康福祉企画費 1 億 2,718 万 9,550 円

第8款 経済産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
132,648,901,000	109,875,733,028	17,671,852,000	5,101,315,972	82.8

- 1 翌年度繰越額 176 億 7,185 万 2,000 円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、用地補償交渉及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと並びに国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったこと等によるものである。

農地費 75 億 6,356 万 6,000 円 森林・林業費 50 億 4,348 万 4,000 円
 農業費 29 億 195 万 8,000 円 畜産業費 9 億 5,250 万円
 商工業費 5 億 7,704 万 9,000 円 水産・海洋費 5 億 3,046 万円

- 2 不用額 51 億 131 万 5,972 円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

商工業費 16 億 6,668 万 8,491 円 畜産業費 9 億 2,422 万 437 円
 産業革新費 7 億 4,456 万 5,823 円 農業費 5 億 9,936 万 817 円
 職業能力開発費 5 億 4,830 万 6,530 円 経済産業総務費 2 億 7,158 万 2,879 円
 森林・林業費 1 億 74 万 2,681 円 水産・海洋費 9,007 万 7,798 円

第9款 交通基盤費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
219,882,047,000	139,512,814,698	69,805,058,000	10,564,174,302	63.4

- 1 翌年度繰越額 698 億 505 万 8,000 円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、用地補償交渉及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと並びに国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったこと等によるものである。

道路橋よう新設改良費 296 億 2,131 万 6,000 円 河川改良費 189 億 9,614 万 9,000 円
 砂防費 80 億 9,372 万 2,000 円 海岸費 35 億 3,694 万 7,000 円

港湾建設費	31億7,247万8,000円	漁港整備費	20億5,438万5,000円
市街地整備費	19億9,112万1,000円	公園緑地費	13億894万4,000円

2 不用額105億6,417万4,302円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

道路橋りょう新設改良費	89億8,377万9,176円	交通基盤総務費	8億8,416万4,653円
港湾建設費	3億495万4,500円	国直轄事業費負担金 (河川・海岸・砂防)	1億7,238万1,211円
河川改良費	6,150万3,471円	公園緑地費	4,661万5,188円
市街地整備費	3,446万6,867円	砂防費	2,134万5,000円

第10款 警察費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
81,376,575,000	81,072,569,887	0	304,005,113	99.6

1 不用額3億400万5,113円は、職員手当等が見込みを下回ったことなどによる執行残などであり、主な内訳は次のとおりである。

警察本部費	1億8,437万337円	警察活動費	5,111万4,409円
運転免許費	3,675万6,707円	警察施設費	2,058万8,600円

第11款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
250,232,308,000	245,984,649,626	2,818,808,000	1,428,850,374	98.3

1 翌年度繰越額28億1,880万8,000円の内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと及び国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったこと等によるものである。

高等学校管理費	18億3,800万円	教育管理費	3億8,940万5,000円
教育総務費	3億7,734万4,000円	大学費	1億5,500万円
義務教育費	3,115万9,000円	私学振興費	2,790万円

2 不用額14億2,885万374円は、事業費確定に伴う執行残及び学校教職員等の職員手当等の執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

教育管理費	4億3,941万8,729円	義務教育費	1億7,201万8,372円
高等学校管理費	1億5,251万9,159円	高等学校総務費	1億2,850万5,150円
教育総務費	1億1,926万8,021円	特別支援学校管理費	1億1,110万4,090円
私学振興費	1億1,062万4,105円	教職員費(中学校)	4,100万9,261円

第12款 災害対策費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
13,118,271,000	9,522,692,299	3,146,553,000	449,025,701	72.6

- 1 翌年度繰越額 31 億 4,655 万 3,000 円の内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、用地補償交渉及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと等によるものである。

過年災害土木復旧費 17 億 6,406 万 6,000 円 現年災害土木復旧費 8 億 8,796 万 6,000 円
 現年災害農林水産施設復旧費 3 億 8,515 万 5,000 円 過年災害農林水産施設復旧費 1 億 936 万 6,000 円

- 2 不用額 4 億 4,902 万 5,701 円は、事業費の確定による執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

現年災害社会福祉施設復旧費 2 億円 過年災害土木復旧費 1 億 4,993 万 902 円
 現年災害農林水産施設復旧費 5,396 万 9,590 円 現年災害土木復旧費 1,667 万 406 円

第13款 公債費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
184,437,625,000	184,427,642,264	0	9,982,736	99.9

- 1 不用額 998 万 2,736 円の主な内訳は次のとおりである。

利 子 506 万 2,267 円 公債諸費 483 万 3,004 円

第14款 諸支出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
208,064,000,000	207,214,147,596	0	849,852,404	99.6

- 1 不用額 8 億 4,985 万 2,404 円の主な内訳は次のとおりである。

法人事業税交付金 2 億 4,683 万 5,000 円 県税還付金 2 億 2,220 万 1,270 円
 配当割交付金 1 億 8,490 万 9,000 円 株式等譲渡所得割交付金 1 億 7,726 万 7,000 円

第15款 予備費

予算計上額	予備費補充額	予算現額	不用額
円	円	円	円
2,300,000,000	△1,405,634,000	894,366,000	894,366,000

3 特別会計歳入歳出

静岡県公債管理特別会計ほか10会計の決算額は、次の表のとおりである。

歳 入

会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	予算に 対する 収入率	調定に 対する 収入率
	円	円	円	円	円	円	%	%
公債管理	467,202,707,000	467,201,673,877	467,201,673,877	0	0	△ 1,033,123	99.9	100.0
自動車税等 証紙徴収 事務	2,511,000,000	2,190,255,000	2,190,255,000	0	0	△ 320,745,000	87.2	100.0
県営住宅 事業	9,998,000,000	9,883,765,554	9,714,137,360	4,964,500	164,663,694	△ 283,862,640	97.2	98.3
母子父子寡婦 福祉資金	482,000,000	1,383,431,828	680,108,173	3,213,564	700,110,091	198,108,173	141.1	49.2
心身障害者 扶養共済 事業	651,210,000	649,188,357	649,188,357	0	0	△ 2,021,643	99.7	100.0
国民健康 保険事業	338,273,547,000	340,830,443,912	340,830,443,912	0	0	2,556,896,912	100.8	100.0
中小企業 高度化資金 貸付事業等	938,648,000	3,031,583,793	1,205,134,380	370,000	1,826,079,413	266,486,380	128.4	39.8
林業改善資金	236,008,000	243,034,456	236,021,761	0	7,012,695	13,761	100.0	97.1
沿岸漁業 改善資金	165,818,000	165,522,232	165,522,232	0	0	△ 295,768	99.8	100.0
清水港等 港湾整備事業	5,374,353,000	5,270,100,394	5,265,088,497	386,596	4,625,301	△ 109,264,503	98.0	99.9
物品調達 事務等	2,060,640,000	1,715,340,883	1,715,340,883	0	0	△ 345,299,117	83.2	100.0
合計	827,893,931,000	832,564,340,286	829,852,914,432	8,934,660	2,702,491,194	1,958,983,432	100.2	99.7

会計別	令和2年度 収入済額	令和元年度 収入済額	比較増減	
			収入済額	増減率
	千円	千円	千円	%
公債管理	467,201,674	462,277,814	4,923,860	1.1
自動車税等 証紙徴収 事務	2,190,255	3,834,401	△1,644,146	△42.9
県営住宅 事業	9,714,137	13,808,970	△4,094,833	△29.7
母子父子寡婦 福祉資金	680,108	614,777	65,331	10.6
心身障害者 扶養共済 事業	649,188	648,209	979	0.2
国民健康 保険事業	340,830,444	337,952,084	2,878,360	0.9
中小企業 高度化資金 貸付事業等	1,205,134	5,013,369	△3,808,235	△76.0
林業改善資金	236,022	249,597	△13,575	△5.4
沿岸漁業 改善資金	165,522	207,102	△41,580	△20.1
清水港等 港湾整備事業	5,265,089	7,519,701	△2,254,612	△30.0
物品調達 事務等	1,715,341	1,765,266	△49,925	△2.8
合計	829,852,914	833,891,290	△4,038,376	△0.5

収入未済額

会計別	令和2年度 収入未済額	令和元年度 収入未済額	比較増減	
			収入未済額	増減率
県営住宅 事業	千円 164,664	千円 177,990	千円 △13,326	% △7.5
母子父子寡婦 福祉資金	700,110	665,322	34,788	5.2
中小企業 高度化資金 貸付事業等	1,826,079	1,863,119	△37,040	△2.0
林業改善資金	7,013	7,023	△10	△0.1
清水港等 港湾整備事業	4,625	5,067	△442	△8.7
合計	2,702,491	2,718,521	△16,030	△0.6

(1) 特別会計の歳入決算合計額は、予算現額 8,278 億 9,393 万 1 千円に対し、調定額 8,325 億 6,434 万円、収入済額 8,298 億 5,291 万 4 千円、収入未済額 27 億 249 万 1 千円で、調定額に対する収入率は 99.7%であった。

収入済額は、前年度の収入済額 8,338 億 9,129 万円に比べ 40 億 3,837 万 6 千円、0.5%の減少となった。また、前年度に比べ減少した主なものは、県営住宅事業特別会計 40 億 9,483 万 3 千円、中小企業高度化資金貸付事業等特別会計 38 億 823 万 5 千円、清水港等港湾整備事業特別会計 22 億 5,461 万 2 千円等であり、増加した主なものは、公債管理特別会計 49 億 2,386 万円、国民健康保険事業特別会計 28 億 7,836 万円等である。

(2) 収入未済額 27 億 249 万 1 千円は、前年度の収入未済額 27 億 1,852 万 1 千円に比べ 1,603 万円の減少となった。減少した主なものは、中小企業高度化資金貸付事業等特別会計 3,704 万円、県営住宅事業特別会計 1,332 万 6 千円等であり、増加したものは、母子父子寡婦福祉資金特別会計 3,478 万 8 千円である。

歳 出

会 計 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算に 対する 執行率
	円	円	円	円	%
公 債 管 理	467,202,707,000	467,201,673,877	0	1,033,123	99.9
自動車税等証紙徴収事務	2,511,000,000	2,190,255,000	0	320,745,000	87.2
県 営 住 宅 事 業	9,998,000,000	9,515,296,156	299,097,000	183,606,844	95.2
母子父子寡婦福祉資金	482,000,000	420,154,107	0	61,845,893	87.2
心身障害者扶養共済事業	651,210,000	649,035,012	0	2,174,988	99.7
国民健康保険事業	338,273,547,000	316,900,592,074	0	21,372,954,926	93.7
中小企業高度化資金貸付事業等	938,648,000	936,282,293	0	2,365,707	99.7
林 業 改 善 資 金	236,008,000	22,692,360	0	213,315,640	9.6
沿岸漁業改善資金	165,818,000	15,406,869	0	150,411,131	9.3
清水港等港湾整備事業	5,374,353,000	4,925,935,027	385,070,000	63,347,973	91.7
物品調達事務等	2,060,640,000	1,715,340,883	0	345,299,117	83.2
合 計	827,893,931,000	804,492,663,658	684,167,000	22,717,100,342	97.2

会 計 別	令和 2 年度 支 出 済 額	令和 元 年度 支 出 済 額	比 較 増 減	
			支 出 済 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
公 債 管 理	467,201,674	462,277,814	4,923,860	1.1
自 動 車 税 等 証 紙 徴 収 事 務	2,190,255	3,834,401	△1,644,146	△42.9
県 営 住 宅 事 業	9,515,296	13,574,427	△4,059,131	△29.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	420,154	478,233	△58,079	△12.1
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	649,035	647,367	1,668	0.3
国 民 健 康 保 険 事 業	316,900,592	327,501,118	△10,600,526	△3.2
中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 事 業 等	936,282	4,654,459	△3,718,177	△79.9
林 業 改 善 資 金	22,693	18,092	4,601	25.4
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	15,407	71,518	△56,111	△78.5
清 水 港 等 港 湾 整 備 事 業	4,925,935	7,310,796	△2,384,861	△32.6
物 品 調 達 事 務 等	1,715,341	1,765,266	△49,925	△2.8
合 計	804,492,664	822,133,491	△17,640,827	△2.1

翌年度繰越額

会 計 別	令和 2 年度 翌年度繰越額	令和 元 年度 翌年度繰越額	比 較 増 減	
			翌年度繰越額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
県 営 住 宅 事 業	299,097	0	299,097	皆増
清 水 港 等 港 湾 整 備 事 業	385,070	378,353	6,717	1.8
合 計	684,167	378,353	305,814	80.8

不用額

会 計 別	令和 2 年度 不 用 額	令和 元 年度 不 用 額	比 較 増 減	
			不 用 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
公 債 管 理	1,033	40	993	2,482.5
自動車税等証紙徴収事務	320,745	284,599	36,146	12.7
県 営 住 宅 事 業	183,607	176,472	7,135	4.0
母子父子寡婦福祉資金	61,846	53,767	8,079	15.0
心身障害者扶養共済事業	2,175	1,970	205	10.4
国民健康保険事業	21,372,955	8,528,870	12,844,085	150.6
中小企業高度化資金貸付事業等	2,366	32,441	△30,075	△92.7
林 業 改 善 資 金	213,315	231,509	△18,194	△7.9
沿岸漁業改善資金	150,411	118,482	31,929	26.9
清水港等港湾整備事業	63,348	43,797	19,551	44.6
物品調達事務等	345,299	295,884	49,415	16.7
合 計	22,717,100	9,767,831	12,949,269	132.6

(1) 特別会計の歳出決算合計額は、予算現額8,278億9,393万1千円に対し、支出済額8,044億9,266万4千円で、執行率は97.2%であった。

支出済額は、前年度の支出済額8,221億3,349万1千円に比べ176億4,082万7千円の減少となった。また、前年度に比べ減少した主なものは、国民健康保険事業特別会計106億52万6千円、県営住宅事業特別会計40億5,913万1千円、中小企業高度化資金貸付事業等特別会計37億1,817万7千円等であり、増加した主なものは、公債管理特別会計49億2,386万円等である。

(2) 翌年度繰越額6億8,416万7千円は、前年度の繰越額3億7,835万3千円に比べ3億581万4千円、80.8%の増加となった。

(3) 不用額227億1,710万円は、前年度の不用額97億6,783万1千円に比べ129億4,926万9千円、132.6%の増加となった。

不納欠損額、収入未済額、翌年度繰越額及び不用額の状況は、次のとおりである。

静岡県公債管理特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
467,202,707,000	467,201,673,877	467,201,673,877	0	0	△ 1,033,123	99.9	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
467,202,707,000	467,201,673,877	0	1,033,123	99.9

- 1 歳入歳出差引額は、0円である。
- 2 不用額103万3,123円は、公債費利子等における執行残である。

静岡県県営住宅事業特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
9,998,000,000	9,883,765,554	9,714,137,360	4,964,500	164,663,694	△ 283,862,640	97.2	98.3

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
9,998,000,000	9,515,296,156	299,097,000	183,606,844	95.2

- 1 歳入歳出差引額は、1億9,884万1,204円である。
- 2 不納欠損額496万4,500円は、県営住宅の使用料である。
- 3 収入未済額1億6,466万3,694円の内訳は、次のとおりであり、前年度の収入未済額1億7,798万9,815円に比べ1,332万6,121円の減少となった。

使 用 料 1億6,341万2,694円 雑 入 125万1,000円

- 4 翌年度繰越額2億9,909万7,000円は、県営住宅整備費であり、繰越の理由は、

計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことによるものである。

- 5 不用額 1 億 8,360 万 6,844 円は、県営住宅整備費等における執行残である。

静岡県母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
円 482,000,000	円 1,383,431,828	円 680,108,173	円 3,213,564	円 700,110,091	円 198,108,173	% 141.1	% 49.2

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 482,000,000	円 420,154,107	円 0	円 61,845,893	% 87.2

- 1 歳入歳出差引額は 2 億 5,995 万 4,066 円である。
- 2 不納欠損額 321 万 3,564 円は、母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金等である。
- 3 収入未済額 7 億 11 万 91 円の内訳は次のとおりであり、前年度の収入未済額 6 億 6,532 万 2,050 円に比べ 3,478 万 8,041 円の増加となった。

貸付金元利収入 5 億 45 万 3,044 円 雑 入 1 億 9,965 万 7,047 円

- 4 不用額 6,184 万 5,893 円は、貸付需要の見込み減に伴う母子父子寡婦福祉資金貸付金等における執行残である。

静岡県国民健康保険事業特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
円 338,273,547,000	円 340,830,443,912	円 340,830,443,912	円 0	円 0	円 2,556,896,912	% 100.8	% 100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 338,273,547,000	円 316,900,592,074	円 0	円 21,372,954,926	% 93.7

- 1 歳入歳出差引額は、239 億 2,985 万 1,838 円である。
- 2 不用額 213 億 7,295 万 4,926 円は、保険給付費等交付金等における執行残である。

静岡県中小企業高度化資金貸付事業等特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
円 938,648,000	円 3,031,583,793	円 1,205,134,380	円 370,000	円 1,826,079,413	円 266,486,380	% 128.4	% 39.8

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 938,648,000	円 936,282,293	円 0	円 2,365,707	% 99.7

- 1 歳入歳出差引額は、2 億 6,885 万 2,087 円である。
- 2 不納欠損額 37 万円は、貸付金元利収入である。
- 3 収入未済額 18 億 2,607 万 9,413 円の内訳は次のとおりであり、前年度の収入未済額 18 億 6,311 万 9,280 円に比べ 3,703 万 9,867 円の減少となった。

貸付金元利収入 18 億 1,602 万 8,421 円 雑 入 1,005 万 0,992 円

- 4 不用額 236 万 5,707 円は、事業費の確定に伴う中小企業高度化資金等貸付金等における執行残である。

静岡県林業改善資金特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
円 236,008,000	円 243,034,456	円 236,021,761	円 0	円 7,012,695	円 13,761	% 100.0	% 97.1

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 236,008,000	円 22,692,360	円 0	円 213,315,640	% 9.6

- 1 歳入歳出差引額は、2億1,332万9,401円である。
- 2 収入未済額701万2,695円の内訳は、次のとおりである。

雑 入 405万8,695円 貸付金元利収入 295万4,000円

- 3 不用額2億1,331万5,640円は、予備費等における執行残である。

静岡県沿岸漁業改善資金特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 165,818,000	円 165,522,232	円 165,522,232	円 0	円 0	円 △295,768	% 99.8	% 100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 165,818,000	円 15,406,869	円 0	円 150,411,131	% 9.3

- 1 歳入歳出差引額は1億5,011万5,363円である。
- 2 不用額1億5,041万1,131円は、予備費等における執行残である。

静岡県清水港等港湾整備事業特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 5,374,353,000	円 5,270,100,394	円 5,265,088,497	円 386,596	円 4,625,301	円 △109,264,503	% 98.0	% 99.9

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 5,374,353,000	円 4,925,935,027	円 385,070,000	円 63,347,973	% 91.7

- 1 歳入歳出差引額は、3億3,915万3,470円である。
- 2 不納欠損額38万6,596円は、清水港使用料である。

3 収入未済額 462 万 5,301 円の主な内訳は、次のとおりである。

田子の浦港 財産貸付収入	322 万 3,435 円	清水港使用料	123 万 2,466 円
-----------------	---------------	--------	---------------

4 翌年度繰越額 3 億 8,507 万円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことによるものである。

清水港 施設整備費	3 億 4,400 万円	清水港 施設管理費	3,212 万 4,000 円
--------------	--------------	--------------	-----------------

5 不用額 6,334 万 7,973 円は、清水港港湾管理費等における執行残である。

Ⅲ 財 産

財産の状況は、次のとおりである。

区 分		令和元年度末現在高	令和2年度中増減(△)高	令和2年度末現在高		
公 有 財 産	土 地	行政財産	公用財産	3,345,575.69 m ²	△51,423.95 m ²	3,294,151.74 m ²
		公共用財産	21,073,700.05 m ²	45,897.31 m ²	21,119,597.36 m ²	
		山林	21,983,513.39 m ²	△39,901.88 m ²	21,943,611.51 m ²	
		小計	46,402,789.13 m ²	△45,428.52 m ²	46,357,360.61 m ²	
	普通財産	公舎	243,175.04 m ²	△19,242.39 m ²	223,932.65 m ²	
		その他	683,324.49 m ²	47,015.34 m ²	730,339.83 m ²	
		小計	926,499.53 m ²	27,772.95 m ²	954,272.48 m ²	
	計		47,329,288.66 m ²	△17,655.57 m ²	47,311,633.09 m ²	
	建 物	行政財産	公用財産	616,304.70 m ²	3,129.58 m ²	619,434.28 m ²
			公共用財産	3,013,319.67 m ²	13,966.88 m ²	3,027,286.55 m ²
			山林	1,369.73 m ²	0 m ²	1,369.73 m ²
			小計	3,630,994.10 m ²	17,096.46 m ²	3,648,090.56 m ²
		普通財産	公舎	186,804.50 m ²	△9,511.60 m ²	177,292.90 m ²
			その他	55,325.19 m ²	△7,628.87 m ²	47,696.32 m ²
小計			242,129.69 m ²	△17,140.47 m ²	224,989.22 m ²	
計		3,873,123.79 m ²	△44.01 m ²	3,873,079.78 m ²		
立木	所有	334,243.00 m ³	1,243.00 m ³	335,486.00 m ³		
	分収	524,431.00 m ³	△26,519.00 m ³	497,912.00 m ³		
	計	858,674.00 m ³	△25,276.00 m ³	833,398.00 m ³		
動産	船舶	2,341.00 総トン 5 隻	0 総トン 0 隻	2,341.00 総トン 5 隻		
	航空機	1 機	0 機	1 機		
物権(地上権等)		25,467,659.70 m ²	△2,144,507.18 m ²	23,323,152.52 m ²		
無体財産権		171 件	26 件	197 件		
有価証券		323,986 千円	△200 千円	323,786 千円		
出資による権利		109,685,876 千円	221,363 千円	109,907,239 千円		
物 品	備品	9,909 台	168 台	10,077 台		
	図書	10 式	0 式	10 式		
	動物	0 頭	0 頭	0 頭		
債権		57,491,639 千円	※ 1,324,866 千円	58,816,505 千円		
基金		672,318,249 千円	27,565,481 千円	699,883,730 千円		

※債権の令和2年度中増減額の1,324,866千円は、令和元年度中の増減額の誤りである1,708,800千円と本来の令和2年度中増減額である△383,934千円を反映したものである。

(注) 立木は推定蓄積量、物品は取得価格1品100万円(車両は50万円)以上を計上

1 公有財産

(1) 土地

ア 行政財産

(ア) 「公用財産」の減少 51,423.95 m²の主な内訳は、次のとおりである。

減少	果樹研究センター落葉果樹研究拠点	(用途廃止)	△57,571.18 m ²
	日本平観光施設	(用途廃止)	△9,595.62 m ²

(イ) 「公共用財産」の増加 45,897.31 m²の主な内訳は、次のとおりである。

増加	大井川海岸(下小杉地区)	(所属替え)	38,340.00 m ²
----	--------------	--------	--------------------------

(ウ) 「山林」の減少 39,901.88 m²の内訳は、次のとおりである。

減少	大井川県有防災林	(所属替え)	△38,340.00 m ²
----	----------	--------	---------------------------

イ 普通財産

(ア) 「公舎」の減少 19,242.39 m²の主な内訳は、次のとおりである。

減少	磐田公舎	(売払い)	△3,500.37 m ²
	小鹿職員公舎	(分掌替え、売払い)	△3,075.59 m ²

(イ) 「その他」の増加 47,015.34 m²の主な内訳は、次のとおりである。

増加	果樹研究センター落葉果樹研究拠点元施設	(用途廃止)	57,571.18 m ²
減少	浜北新原県有地	(売払い)	△5,222.83 m ²

(2) 建物

ア 行政財産

(ア) 「公用財産」の増加 3,129.58 m²の主な内訳は、次のとおりである。

増加	湖西警察署	(新築)	3,635.71 m ²
----	-------	------	-------------------------

(イ) 「公共用財産」の増加 13,966.88 m²の主な内訳は、次のとおりである。

増加	清水技術専門学校	(新築)	9,897.08 m ²
	伊豆の国特別支援学校	(新築)	7,821.20 m ²

イ 普通財産

(ア) 「公舎」の減少 9,511.60 m²の主な内訳は、次のとおりである。

減少	西千代田公舎	(撤去)	△1,870.24 m ²
	磐田公舎	(売払い)	△1,472.04 m ²

(イ) 「その他」の減少 7,628.87 m²の主な内訳は、次のとおりである。

減少	富士山麓山の村元施設	(撤去)	△7,182.21 m ²
----	------------	------	--------------------------

(3) 立木(立木推定蓄積量)

ア 「所有」の増加 1,243.00 m³の主な内訳は、次のとおりである。

増加	県営林(全体)	(実査による増)	2,606.00 m ³
減少	福田県有防災林	(伐採)	△998.90 m ³

イ「分収」の減少 26,519.00 m³の主な内訳は、次のとおりである。

増加	県営林(全体)	(実査による増)	4,588.00 m ³
減少	大河内県営林	(譲与)	△29,660.00 m ³

(4) 動 産

増減なし

(5) 物 権(地上権等)

「物権(地上権等)」の減少 2,144,507.18 m²の主な内訳は、次のとおりである。

減少	大河内県営林	(消滅)	△2,088,262.00 m ²
----	--------	------	------------------------------

(6) 無体財産権

「無体財産権」の増加 26 件の内訳は、次のとおりである。

増加	著作権	8 件
	商標権等	19 件
減少	特許権	△1 件

(7) 有価証券

「有価証券」の減少 20 万円の内訳は、次のとおりである。

減少	株式会社メディア・ミックス静岡	20 万円
----	-----------------	-------

(8) 出資による権利

「出資による権利」の増加 2 億 2,136 万 3 千円の主な内訳は、次のとおりである。

増加	静岡県大井川広域水道企業団出資金	2 億 1,680 万 2 千円
	静岡県農業信用基金協会出資金	593 万 8 千円
減少	静岡県国際交流協会出資金 (子どものための日本語学習支援基金)	137 万 7 千円

2 債 権

「債権」の増加 13 億 2,486 万 6 千円の主な内訳は、次のとおりである。

増加	静岡県立病院機構納付金(令和元年度)	17 億 880 万円
減少	静岡県立病院機構納付金	△4 億 2,720 万円

3 基 金

「基金」の増加 275 億 6,548 万 1 千円の主な内訳は、次のとおりである。

増加	静岡県県債管理基金	276 億 8,998 万 7 千円
減少	静岡県ふじのくにづくり推進基金	△68 億 9,792 万 4 千円

基金の令和2年度中増減高及び令和2年度末現在高の内訳は、次のとおりである。

基金名	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減(△)高	令和2年度末 現在高
	千円	千円	千円
1 財政調整基金	8,923,238	1,645	8,924,883
2 県債管理基金	581,556,279	27,689,987	609,246,266
3 大規模地震災害対策基金	1,934,572	357	1,934,929
4 静岡県と中華人民共和国 浙江省との友好交流促進基金	110,045	0	110,045
5 社会環境基盤整備資金	307,404	△307,404	0
6 浜名湖花博開催記念基金	84,165	△61,118	23,047
7 ワールドカップ開催記念基金	866,543	265,650	1,132,193
8 消費者行政活性化基金	3,850	△3,850	0
9 県立美術博物館建設基金	1,520,973	△9,867	1,511,106
10 県営住宅管理基金	5,351,819	423,959	5,775,778
11 地球環境保全等に関する基金	116,100	△52,220	63,880
12 災害救助基金	4,351,310	△35,766	4,315,544
13 安心子ども基金	1,126,292	974,240	2,100,532
14 介護保険財政安定化基金	2,345,936	433	2,346,369
15 後期高齢者医療財政安定化基金	3,867,714	△180,474	3,687,240
16 森林を守り育てる人づくり基金	2,033,633	△4,079	2,029,554
17 森の力再生基金	1,282,492	△48,325	1,234,167
18 緑と水のふるさと基金	1,356,486	△35,566	1,320,920
19 森林整備地域活動支援基金	57,651	△6,203	51,448
20 空港建設等基金	3,697,321	△264,901	3,432,420
21 地域自殺対策緊急強化基金	17,218	△17,218	0
22 ふじのくにづくり推進基金	17,061,973	△6,897,924	10,164,049
23 津波対策施設等整備基金	2,812,872	△1,568,632	1,244,240
24 富士山後世継承基金	13,669	117,890	131,559
25 農業構造改革支援基金	713,364	△124,321	589,043
26 地域医療介護総合確保基金	15,467,884	750,735	16,218,619
27 国民健康保険財政安定化基金	7,518,297	△148,621	7,369,676
28 ふじのくにグローバル人材育成基金	187,431	△4,116	183,315
29 森林環境整備促進基金	59,984	60,380	120,364
30 県有建築物長寿命化等推進基金	7,571,734	15,176	7,586,910
31 新型コロナウイルスに打ち勝つ 静岡県民支え合い基金	0	383,045	383,045
32 中小企業緊急金融支援基金	0	6,500,203	6,500,203
33 南アルプス環境保全基金	0	152,386	152,386
計	672,318,249	27,565,481	699,883,730

令和2年度基金運用状況
審査意見書

I 審査の概要

1 審査の対象

静岡県立美術博物館建設基金

2 審査の期間

令和3年8月4日から令和3年9月2日まで

3 審査の方針

静岡県立美術博物館建設基金条例の趣旨に従って適正に運用・管理されているか、調書と関係帳簿及び証拠書類等を調査照合し審査を行った。

II 基金の運用状況

1 概要

本基金は、静岡県立美術博物館の建設及び館蔵品の取得に要する経費に充てるため昭和53年度に設置され、基金総額は、令和3年3月31日現在15億1,110万5,246円となっている。

2 基金の運用状況

令和2年度における基金の状況は、次の表のとおりである。

令和2年度には、絵画の購入はなかった。

増減の内訳は、運用利息の積立てによる現金の増加、館蔵品取得に充てるための基金取崩しによる現金の減少であり、預金については、出納局での一括運用に供している。

県立美術博物館建設基金運用状況

区 分		令和2年3月31日 現 在 額	増	減	令和3年3月31日 現 在 額
有 価 証 券		円 0	円 0	円 0	円 0
現 金	定期預金	333,055,769	9,342,344	9,955,000	332,443,113
	別段預金	143,485,892	0	9,254,789	134,231,103
絵 画		1,044,431,030	0	0	1,044,431,030
合 計		1,520,972,691	9,342,344	19,209,789	1,511,105,246

III 審査の結果及び意見

審査の結果、本基金は適正に運用されており、計数にも誤りはなかった。

